

BOP ビジネス 潜在ニーズ調査報告書

ベトナム：教育・職業訓練分野

2011 年 3 月

**日本貿易振興機構（ジェトロ）
委託先：株式会社ブレインワークス**

本書は、日本貿易振興機構(ジェトロ)が株式会社ブレインワークスに委託して実施した BOP ビジネス潜在ニーズ調査「ベトナムの教育・職業訓練分野」の報告書である。ジェトロは本調査の実施にあたり、目的、調査項目、調査実施方法などからなる仕様書を作成し、一般競争入札に付して、その落札者である株式会社ブレインワークスに調査業務を委託した。本報告書は委託先である株式会社ブレインワークスがジェトロと打合せを重ねつつ、現地調査、国内インタビュー調査、文献調査などを通じて、ベトナムの教育・職業訓練分野における潜在ニーズに関する分析、ならびに低所得階層をターゲットとする新たなビジネスに関する提案を取りまとめたものである。

ジェトロは、本書の記載内容に関して生じた直接、間接的若しくは懲罰的損害及び利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされている場合であっても同様とします。

は し が き

本書は、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)から受託して実施した「BOP ビジネス潜在ニーズ調査 ベトナム:教育・職業訓練分野」の報告書である。

本報告書のテーマは BOP ビジネスである。BOP は Base of the Economic Pyramid の略語で、年間所得が3,000ドル以下(購買力平価ベース)の開発途上国の低所得階層を意味し、彼らを消費者、生産者、あるいは流通関係者として取り込むビジネスが BOP ビジネスである。収益を求める持続可能な純然たる企業活動であるが、同時に貧困問題などの社会課題の解決に資することが注目されている。日本においても近年関心が急速に高まってきている。

従来、市場として捉えられていなかった開発途上国の低所得階層を対象としてビジネスを行うためには、彼らの生活実態を把握し、その中から潜在的なニーズを析出するとともに、そのニーズに応える製品・サービスを彼らが購入可能な価格帯で提供することが求められる。また、その市場にアプローチするためには、新たな流通ネットワークの構築が求められ、欧米企業の先行事例では非政府組織(NGO)／民間非営利団体(NPO)などとの連携を通じたビジネス展開などが行われている。BOP ビジネスの実施を通じて、数多くのステークホルダーと連携し、イノベーションを推進している事例は数多い。

本調査の目的は、開発途上国の低所得階層の生活実態を明らかにするとともに、そこから潜在ニーズを析出し、それを踏まえて、BOP ビジネスの製品・サービスの仕様などを示し、ビジネス・モデルを提案することである。委託元のジェトロは平成 21 年度に引き続き、22 年度においてもアジア・アフリカを対象として潜在ニーズに関する調査を実施した。本書が取り上げた「ベトナム:教育・職業訓練分野」はその 1 つである。

ベトナムは人口約 8,580 万人、そのうち 30 歳未満の若年層がおよそ半数を占め、豊富な若年労働者層を持つ社会主義共和国である。教育は政府の重点分野として国家予算の 20%が投入されており、その成果として初等教育の就学率は約 95%を達成している。一方、職業訓練分野では投資が追い付いておらず、熟練労働者不足もあって労働集約型産業から脱し切れていない。国際的に競争力のある産業育成に向け、人材育成が大きな課題になっている。

本書が、ベトナムのみならず開発途上国での BOP ビジネスに関心を持たれている日本企業にとって、ビジネス拡大や BOP ビジネス戦略を検討される上で参考となれば幸甚である。

株式会社ブレインワークス

目次

第1章 ベトナム概観.....	5
1. 基礎データ.....	5
2. 経済状況.....	7
3. 産業構造.....	8
4. 教育・職業訓練分野における政府の取り組み.....	10
第2章 低所得階層の生活実態と社会課題.....	11
1. ベトナムにおける所得分配構造.....	11
2. ベトナムにおける低所得階層の位置付け、経済におけるウエート.....	12
3. 低所得階層の生活実態と低所得階層が抱える問題.....	12
(1) アンケート調査の概要.....	12
(2) アンケート調査によるベトナム人の生活実態・教育環境.....	14
4. 低所得階層の消費行動を阻害している問題.....	21
(1) 所得.....	21
(2) インフラ.....	21
5. 教育・職業訓練分野における低所得階層の課題.....	22
(1) 価格に関する課題.....	22
(2) アクセスに関する課題.....	22
(3) 品質に関する課題.....	22
第3章 教育・職業訓練分野における開発ニーズとBOPビジネスの可能性.....	23
1. 教育・職業訓練分野における開発ニーズ、低所得者が抱えている社会的課題.....	23
(1) 教育分野の現状と社会的課題.....	23
(2) 職業訓練分野の現状と社会的課題.....	28
2. 教育・職業訓練分野において低所得階層をターゲットとして成功しているビジネスの 特徴的な事例.....	39
(1) ホアスア職業訓練学校(Hoa Sua School)の事例.....	39
(2) PI(Prosperity Initiative)の事例.....	41
3. 開発ニーズに対応するBOPビジネス.....	42
(1) 教育・職業訓練分野における社会的ニーズ.....	42
(2) 教育・職業訓練分野におけるBOPビジネスの可能性.....	42
4. BOPビジネスの成長可能性と市場規模の展望.....	42
第4章 低所得階層が入手、調達可能な製品・サービスの問題点と潜在ニーズ.....	44
1. 価格に関連する問題点.....	44

(1) 教育費	44
(2) 教材、文具等の価格	44
2. アクセス可能性に関連する問題点	45
3. 品質に関連する問題点	46
4. 問題点から導かれる潜在ニーズ	46
第 5 章 有望視される BOP ビジネスの製品・サービスの仕様とビジネスモデルの提案	48
1. 有望視される BOP ビジネス	48
2. 製品・サービスの具体的な仕様	48
3. ビジネスモデルの提案	50
(1) サービス業への技術移転を実現する職業訓練サービスと採用の一体化ビジネス	50
(2) 製造業における技術移転と雇用創出を実現し、安定供給に結び付けるビジネス展開	53
附 属 資 料	57
1. ベトナムにおける NGO について	59
(1) ベトナムにおける NGO の位置付け	59
(2) ベトナムにおける国際 NGO 等の活動	60
(3) NGO と連携した BOP ビジネスの事例	63
2. 教育・職業訓練分野で活動する日本の NGO	64
(1) ベトナムの「子どもの家」を支える会 (JASS、任意団体)	64
(2) ブリッジエーシアジャパン (BAJ、認定 NPO 法人)	64

略語集

BW・・・Brain Works、株式会社ブレインワークス

CIF・・・Cost, Insurance and Freight 運賃保険料込み条件

CSR・・・Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任

FOB・・・Free on Board 本船甲板渡し条件

GDP・・・Gross Domestic Product 国内総生産

IMF・・・International Monetary Fund 国際通貨基金

OVTA・・・Overseas Vocational Training Association 財団法人海外職業訓練協会

WTO・・・World Trade Organization 世界貿易機構

為替レート

10,000ドン = 38.86 円 [2011 年 2 月 28 日時点]

10,000ドン = 0.479ドル [2011 年 2 月 28 日時点]

第1章 ベトナム概観

1. 基礎データ

ベトナム(正式名称はベトナム社会主義共和国[Socialist Republic of Viet Nam])は、インドシナ半島の東側に位置し、海岸沿いに南北約 1,650 キロメートルという細長い国土を有している。面積は 32 万 9,241 平方キロメートルで、日本の国土面積の約 9 割である。人口は 8,579 万人で、日本の約 7 割である。

南北に長い国土から、気候も北部と中部、南部で大きく異なる。北部は四季がある亜熱帯に属するが、南部は熱帯で、年間を通して暑く、変化も少ない。中部には山岳高原地帯があり、野菜や果樹栽培が盛んで、避暑地にもなっている。また、気候の違いに伴うかのように、居住地域によって国民性にも違いがあるといわれる。例えば、北部は勤勉でまじめ、中部は我慢強く、南部はおおらかといった印象で語られることが多い。

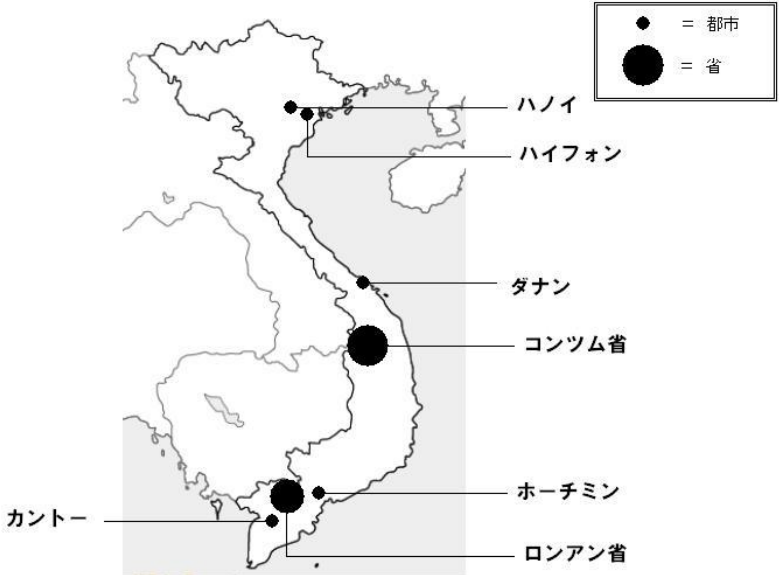
民族としては人口の 9 割近くを占めるキン族やムオン族、チャム族など 53 の少数民族で構成されている。公用語はキン族の言葉であるベトナム語だが、少数民族は独自の言語を使っており、国民同士でも通訳が必要となるケースもある。これに対し、政府は少数民族の発展と保護の政策を採用し、民族融和を図っている。

第 2 次世界大戦後に始まった 30 年以上に渡る戦争期があり、近代化は立ち遅れたものの、2007 年の WTO 加盟に象徴される開放路線を進めていることや、60 歳以上の層が占める割合は 10%未満と少なく、30 歳未満の若年層が半数を占めることなど、将来性の見込まれる国として注目されている。

親日的な国民感情だけでなく、南北に長い国土など、日本と近似した部分もみられ、日本にとって身近さを感じられる国の 1 つであるといえるであろう。

表 1-1 ベトナム基本データ

国名	ベトナム社会主義共和国[Socialist Republic of Viet Nam]
首都	ハノイ
主要都市	ホーチミン、ダナン、カントー、ハイフォン
公用語	ベトナム語
民族	キン族(86%)、他 53 の少数民族
政治体制	社会主義共和国
議会	一院制
国家主席	グエン・ミン・チェット
通貨	ドン(VND)
総面積	329,241 平方キロメートル

人口・地図	8,579 万人 [2009 年] 
主要産業	農林水産業、鉱業、軽工業

(出所) 外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html>) より BW 作成。

地図: T-Worldatlas All Rights Reserved

表 1-2 1990 年～2010 年世代別人口構成と比率の推移

(単位: 1,000 人)

	0-14 歳	15-29 歳	30-44 歳	45-59 歳	60-74 歳	75 歳～	計
1990 年	26,130	19,017	10,438	5,999	3,643	1,020	66,247
	29.3%	21.4%	11.7%	6.7%	4.1%	1.1%	100%
1995 年	27,226	20,642	13,187	6,429	4,270	1,202	72,956
	30.6%	23.2%	14.8%	7.2%	4.8%	1.4%	100%
2000 年	26,330	22,319	16,459	7,417	4,601	1,537	78,663
	30.6%	23.2%	14.8%	7.2%	4.8%	1.4%	100%
2005 年	24,541	23,732	18,496	10,190	5,148	1,968	84,075
	29.6%	25.1%	18.5%	8.3%	5.2%	1.7%	100%
2010 年	22,322	24,247	20,579	14,104	5,391	2,386	89,029
	27.6%	26.7%	20.8%	11.4%	5.8%	2.2%	100%

(注) 2010 年は推計値。

(出所) 国際連合の World Population Prospects: The 2008 Revision Population Database

(<http://esa.un.org/UNPP/>) より BW 作成。

2. 経済状況

1986 年より改革開放を推し進めるドイモイ政策を開始し、1989 年頃より成長路線がスタート、1995 年～1996 年には 9%台の高い経済成長を続けた。しかし、1997 年にはアジア経済危機の影響も受けて対内直接投資が急減し、1999 年の成長率は 4.8%に低下するなど、一時的に停滞局面に入った。

2000 年代に入ると、対内直接投資も徐々に増加し、2000 年～2010 年の経済成長率は平均 7.26%と高成長を達成した。2009 年は世界金融危機の中、政府の経済政策が奏功し 5.3%と成長を維持し、2010 年は当初目標の 6.5%を上回る 6.8%(速報値)の成長を達成した。しかしながら、経常収支の慢性的な赤字とその拡大、急速な物価上昇、自国通貨の不安定化など、不安定要因がある(表 1-3、1-4 参照)。

近年、ベトナムは 2007 年 1 月の WTO 正式加盟に象徴されるように、一層の市場経済化と国際経済への統合を推し進めている。他方、投資環境の未整備や社会に蔓延する腐敗体質など解決すべき課題も残っているとされる。

表 1-3 経済指標

名目 GDP 総額	1,015 億ドル	[2010 年]
1 人当たりの名目 GDP	1,168 ドル	[2010 年]
消費者物価上昇率	11.75%	[2010 年]
失業率	2.88%	[2010 年]
貿易収支(国際収支ベース)	△124 億ドル	[2010 年]
輸出額	716 億ドル	[2010 年]
輸入額	840 億ドル	[2010 年]
対日輸出額	62 億 9,180 万ドル	[2009 年]
対日輸入額	74 億 6,810 万ドル	[2009 年]
対内直接投資(認可額)	186 億ドル	[2010 年]

(出所)外務省ホームページ(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html>)より BW 作成。

表 1-4 2002 年～2009 年の各種指標推移一覧

	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
名目 GDP (10 億ドル)	35.10	39.56	45.45	52.93	60.93	71.11	90.27	93.16
1 人当たりの 名目 GDP(ドル)	440.21	489.03	554.07	636.91	724.05	835.08	1,047	1,068

外国直接投資 (10 億ドル)	3.00	3.11	4.55	6.84	12.00	21.35	71.73	23.11
経常収支 (10 億ドル)	△0.60	△1.93	△1.59	△0.56	△0.16	△6.99	△10.79	△7.44
経済成長率(%)	7.08	7.34	7.79	8.44	8.23	8.46	6.18	5.32

(出所)IMF World Economic Outlook(2010/10)を参考に BW 作成。

3. 産業構造

ベトナムは農業国として知られている。例えば、2009 年のコメの生産量は世界第 5 位、輸出量はタイに続いて世界第 2 位と、世界有数の穀倉地帯である。表 1-5 のとおり、代表的な輸出品目としてコメやコーヒーが入っており、農業は国の主要産業の 1 つとなっている。また、表 1-7 のとおり、過去 5 年間の農林業の就業人口は、就業人口全体の伸び率を下回っているものの、依然として就業人口のおよそ半数を占めている。

一方で、表 1-6 の国内の産業別 GDP をみると、製造業のウエートが最も高く、主要輸出品目においても縫製品や電子製品・電子部品が上位に並んでいる。また、製造業の就業者数は農林業に次いで多く、第二次産業への傾斜が読み取れる。ただし、輸入品目に目を移すと、機械設備や部品、原材料の項目が上位を占めている。代表的な事例として、産油国として原油を輸出しているにも関わらず、石油精製設備を持たないために石油製品を輸入するなど、高度な技術を伴う産業育成が立ち遅れており、その結果として前項でも述べたとおり、国際収支が大幅な赤字になっている。

表 1-5 2009 年 主要輸出入品目の金額と構成比

(単位:100 万ドル、%)

2009 年輸入	金額	構成比	2009 年輸出	金額	構成比
機械設備・同部品	12,673	18.1	縫製品	9,066	15.9
石油製品	6,255	8.9	原油	6,195	10.9
鉄・鉄屑	5,361	7.7	水産物	4,251	7.4
織布・生地	4,226	6	履物	4,067	7.1
自動車部品	1,802	2.6	コンピュータ電子製品・部品	2,763	4.8
化学製品	1,580	2.3	宝石・貴金属	2,732	4.8
肥料	1,415	2	コメ	2,664	4.7
自動車(乗用車、トラック)	1,269	1.8	木材・木製品	2,598	4.6
医薬品	1,097	1.6	コーヒー	1,731	3

二輪車部品	621	0.9	石炭	1,317	2.3
合計(CIF)	69,949	100	合計(FOB)	57,096	100

(出所)ベトナム統計総局(General Statistics Office of Vietnam)が公開しているデータ

(http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx)を参考に BW 作成。表 1-6、表 1-7 も同じ。

表 1-6 2005 年～2009 年 産業別 GDP とその構成

(単位:10 億ドン、%)

産業	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2009 年構成比
製造業	89,338	101,269	113,801	124,935	128,386	24.9%
商業	63,950	69,418	75,537	80,654	86,847	16.8%
農林業	66,707	68,752	70,585	73,795	74,828	14.5%
建設業	34,428	38,230	42,875	42,712	47,563	9.2%
運輸・倉庫・通信業	15,318	16,870	18,793	21,031	22,815	4.4%
鉱業	22,854	22,397	21,904	21,065	22,669	4.4%
ホテル・レストラン	13,472	15,145	17,086	18,579	19,005	3.7%
教育・研修サービス	13,126	14,231	15,477	16,710	17,807	3.4%
不動産業	14,816	15,252	15,872	16,268	16,684	3.2%
電気・ガス・水道業	11,247	12,361	13,485	14,842	16,181	3.1%
公的サービス	10,900	11,724	12,677	13,499	14,478	2.8%
漁業	10,181	10,972	12,132	12,792	13,340	2.6%
その他	26,693	28,751	31,120	33,575	35,965	7.0%
合計	393,031	425,373	461,344	490,458	516,568	100.0%

表 1-7 2005 年～2009 年 産業別就業者数とその構成

(単位:1,000 人、%)

産業	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2009 年 構成比
農林業	22,933	22,771	22,697	22,706	23,022	48.2%
製造業	5,279	5,740	6,103	6,523	6,851	14.3%
商業	4,524	4,754	4,984	5,132	5,276	11.1%
建設業	2,011	2,168	2,321	2,476	2,693	5.6%
公的サービス	1,665	1,763	1,869	1,981	2,016	4.2%
漁業	1,491	1,579	1,673	1,742	1,767	3.7%

教育・研修サービス	1,131	1,209	1,278	1,339	1,375	2.9%
運輸・倉庫・通信業	1,108	1,128	1,147	1,167	1,198	2.5%
ホテル・レストラン	704	728	767	794	816	1.7%
鉱業	343	376	407	446	477	1.0%
電気・ガス・水道業	152	176	202	232	263	0.6%
不動産業	139	166	203	240	258	0.5%
その他	1,296	1,423	1,558	1,683	1,732	3.6%
合計	42,775	43,980	45,208	46,461	47,744	100.0%

4. 教育・職業訓練分野における政府の取り組み

ベトナム政府は教育や研修に多大な予算を費やしており、2001 年に教育・研修に投じられた割合は国家予算全体の 15.5%を占め、2008 年には 20%にまで増加した。ただし、当該予算全体のほとんどが狭義の教育・研修分野に割り当てられており、職業訓練に投じられた割合は 2001 年の 4.9%から 2008 年には 7.5%に増加したものの依然として低い状況である。

表 1-8 教育・職業訓練向け国家予算 (2001 年～2008 年)

(単位:1 兆ドン)

項目	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
名目 GDP	481.3	535.8	613.4	715.3	839.2	973.8	1,129.6	1,338.0
国家予算支出総額	127.7	143.8	181.2	209.0	239.5	297.2	356.7	399.0
教育・研修関連 支出額	19.7	22.5	28.8	34.9	42.9	54.8	71.3	79.8
教育・研修部門 支出割合 (対国 家予算支出)	15.5%	15.7%	15.9%	16.7%	17.9%	18.4%	20.0%	20.0%
職業訓練関 連支出	0.97	1.24	1.64	2.16	2.79	3.67	4.99	5.98
職業訓練関 連支出割合 (対教育・研 修関連)	4.9%	5.5%	5.7%	6.2%	6.5%	6.7%	7.0%	7.5%

(出所)OVTA の Web サイト (<http://www.ovta.or.jp/info/asia/vietnam/07policy.html>) より BW 作成。

第2章 低所得階層の生活実態と社会課題

1. ベトナムにおける所得分配構造

本調査において BOP 層として捉えているのは、購買力平価 (PPP) ベースで年間所得が 3,000 ドル (月収 250 ドル) 以下の低所得階層である。IMF のデータ (2010 年 10 月推計値) によると、ベトナムの 2010 年の 1 人当たり GDP は 1,168 ドルであるが、PPP ベースでは 3,123 ドルである。他方、2011 年 2 月末時点の為替レートは 1 ドル = 20,875 ベトナム・ドン (以下、ドン) であるので、これらを総合すると、ベトナムにおける 7,807 ドンの購買力と米国における 1 ドルのそれが概ね等しいことになる。

表 2-1 に示す各種指標によると、2008 年の世帯別所得 5 階層の最上位である第 5 階層 (最富裕層) の世帯主の収入月額額は 245 万 8,000 ドンとなっている。また、世帯構成員のうち収入のある人数 (平均 2.7 人) を乗じると、1 世帯当たりの収入は平均で 663 万 6,600 ドンとなる。また、世帯構成員数は平均で 3.77 人であるので、最富裕層の 1 人当たりの収入月額額は 176 万 400 ドンとなる。これを PPP ベースでドル換算すると、約 225 ドルとなる。従って、最富裕層であっても、その所得の平均は BOP 層の基準とされる月収 250 ドルに届いていないことになる。このことから、データ取得時期のずれなどもあり、正確性にはやや難があるものの、ベトナムの全人口の 90% 以上が BOP 層に該当していることはほぼ確実とみられる。世界資源研究所 (WRI: World Research Institute) と国際金融公社 (IFC: International Finance Corporation) が 2007 年に発表した「次なる 40 億人 (The Next 4 Billion)」でも、ベトナムの BOP 人口比率を 95% としており、この推定の妥当性を高めているといえよう。なお、上述を踏まえ、PPP ベースの世帯 1 人当たり月収 250 ドルに相当する世帯月収は約 740 万ドンとなる。

表 2-1 世帯別所得 5 階層別 各種指標 (2008 年)

階層	第 1 階層 (最貧困層)	第 2 階層 (貧困層)	第 3 階層 (中間層)	第 4 階層 (富裕層)	第 5 階層 (最富裕層)	全体 平均
世帯主の月収 (1,000 ドン)	275	477	700	1,067	2,458	995
世帯主の月収 (ドル)	13.2	22.9	33.5	51.1	117.7	47.7
世帯人数 (人)	4.41	4.30	4.15	4.03	3.77	4.12
世帯当たりの 就労者数 (人)	2.3	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6

推定世帯月収 (1,000 ドン)	632	1,240	1,820	2,881	6,636	2,587
世帯 1 人当たり月収(1,000 ドン)	143	288	439	715	1,760	628
PPP ベースの 世帯 1 人当たり月収(ドル)	18.5	37.2	56.8	92.5	225.4	81.2

(出所)ベトナム統計総局「Household Living Standards」(2008 年版)Section 1, 5 のデータを参考に BW 作成。

2. ベトナムにおける低所得階層の位置付け、経済におけるウエート

世帯別所得 5 階層の世帯主月収は、最下位から順に 27 万 5,000 ドン、47 万 7,000 ドン、70 万ドン、106 万 7,000 ドン、245 万 8,000 ドンである。最上位は最下位の約 9 倍であるとともに、1 階層下の 4 分類と比べても 2.3 倍になっている。

これが消費にも反映されており、表 2-2 に示すとおり最上位の最富裕層は 2006 年の全消費の 43.3%を占めている。BOP 層に位置付けられる第 1 階層(最貧困層)から第 4 階層(富裕層)の消費の合計は 56.7%である。2000 年代の趨勢としては最上位の最富裕層の消費ウエートは縮小傾向にあり、これは逆に BOP 層の消費の活発化を示しているといえよう。

表 2-2 世帯別所得 5 階層別 消費割合の推移(1993 年～2006 年)

(単位: %)

階層	1993 年	1998 年	2002 年	2004 年	2006 年
第 1 階層(最貧困層)	8.4	8.2	7.8	7.1	7.2
第 2 階層(貧困層)	12.3	11.9	11.2	11.2	11.5
第 3 階層(中間層)	16.0	15.5	14.6	15.2	15.8
第 4 階層(富裕層)	21.5	21.2	20.6	21.8	22.3
第 5 階層(最富裕層)	41.8	43.3	45.9	44.7	43.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)2006 年は非公式の予測データ。

(出所)ベトナム統計総局「Household Living Standards」(2006 年版)P.12 より B 作成。

3. 低所得階層の生活実態と低所得階層が抱える問題

(1) アンケート調査の概要

本調査では、下記 3 地域でアンケート調査を実施することにより、ベトナム人の生活実態、

低所得階層の教育、職業訓練分野における問題点、ニーズの把握を行った。各地域でアンケートを行うとともに、インタビューを実施することでアンケートには現れてこない生活実態を把握するよう努めた。アンケート実施件数は 800 件であったが、最終的に有効回答 748 件を得た。

ベトナムにおいては、都市部と農村部での格差があらゆる分野において大きく、また、教育や就業機会など、低所得階層が抱える問題点も都市部と、農村部、山岳部で大きく異なっている可能性がある。よって、アンケート調査に当たっては、調査実施地域を大きく、①都市部、②農村部、③山岳部の 3 地域に分けて実施した。都市部はベトナム経済の中心であるホーチミン市、農村部は都市部近隣のロンアン省、山岳部は中央山岳部で少数民族が 80%を占めるコンツム省から対象となるサンプルを選定した。

3 地域におけるアンケートの回収件数は、それぞれ、都市部 440 人、農村部 206 人、山岳部 102 人であった。

表 2-3 地域別アンケート回収状況

	件数
都市部	440
ホーチミン市 8 区	227
ホーチミン市ニャベ	213
農村部	206
ロンアン省	206
山岳部	102
コンツム省（キン族）	78
コンツム省（バナ族）	24
合 計	748

（出所）アンケート調査より BW 作成。表 2-4、グラフ 2-5 も同じ。

1) ホーチミン市

ベトナム経済の中心であり、都市部における低所得階層の実態を把握することを意図している。ホーチミン市内の地区としては、現在でも低所得階層が多いといわれるニャベ地区と、かつては低所得階層が多かったが現在では低所得階層が減ったといわれる 8 区をアンケートの実施地域として選定した。

2) ロンアン省

ホーチミン市と隣接し、メコンデルタの豊富な天然資源、及び整いつつあるインフラなど、

都市部近隣にあって、農業を中心とした地域における低所得階層の実態を把握することを目的としてアンケート実施地域に選定した。

3) コンツム省

ホーチミン市から北東約 400 キロメートルにある中央山岳部に位置し、人口の 80%を少数民族が占める。平均収入も国の貧困ラインを下回る地域であり、その地区で暮らすキン族と、少数民族(今回はバナ族)の実態を把握することを目的として選定した。

(2) アンケート調査によるベトナム人の生活実態・教育環境

本項では、調査の概要に沿って実施したアンケートの結果を以下にまとめた。低所得階層の実態に近付くため、全体の集計だけでなく、世帯収入別の集計結果も合わせてまとめた。

表 2-4 アンケート集計

男女比率		男性 39%、女性 61%							
年代構成		10 代 14%、20 代 37%、30 代 18%、40 代 19%、50 代 7%、 60 代 3%、70 代 2%							
世帯収入		200 万ドン以下 38%、201 万～500 万ドン以下 52%、 501 万～740 万ドン以下 5%、740 万ドン以上 5%							
		世帯収入別の比率							
		全体		200 万ドン以下		201 万～500 万 ドン		501 万～740 万 ドン	
住居		持家	69%	持家	81%	持家	84%	持家	90%
		借家	15%	借家	10%	借家	8%	借家	7%
		共同使用	14%	共同使用	5%	共同使用	8%	共同使用	3%
		家なし	1%	家なし	5%	家なし	0%	家なし	0%
		その他	1%	その他	0%	その他	0%	その他	0%
小学校	卒業・中退	卒業	79%	卒業	87%	卒業	85%	卒業	100%
		中退	21%	中退	13%	中退	15%	中退	0%
	学習意欲	あり	56%	あり	46%	あり	56%	あり	67%
		なし	44%	なし	54%	なし	44%	なし	33%
中学校	卒業・中退	卒業	71%	卒業	36%	卒業	91%	卒業	100%
		中退	29%	中退	64%	中退	9%	中退	0%
	学習意欲	あり	55%	あり	56%	あり	60%	あり	60%
		なし	45%	なし	44%	なし	40%	なし	40%
高校	卒業・中退	卒業	76%	卒業	50%	卒業	89%	卒業	90%
		中退	24%	中退	50%	中退	11%	中退	10%
学習環境 (家庭)	十分な文房具は あったか	あり	61%	あり	50%	あり	60%	あり	100%
		なし	39%	なし	50%	なし	40%	なし	0%
	不足していた文 房具 (複数回答可)	鉛筆	56%	鉛筆	86%	鉛筆	30%	鉛筆	0%
		ペン	67%	ペン	100%	ペン	40%	ペン	0%
		ノート	61%	ノート	86%	ノート	40%	ノート	0%
		消しゴム	50%	消しゴム	86%	消しゴム	20%	消しゴム	0%
		定規	50%	定規	71%	定規	30%	定規	0%
		その他	6%	その他	0%	その他	10%	その他	0%
学習環境 (学校)	十分な設備や備 品はあったか	はい	41%	はい	46%	はい	56%	はい	15%
		いいえ	59%	いいえ	54%	いいえ	44%	いいえ	85%
	不足していた設 備や備品 (複数回答可)	教室	35%	教室	31%	教室	33%	教室	20%
		机	35%	机	31%	机	33%	机	20%
椅子		35%	椅子	31%	椅子	33%	椅子	20%	

		黒板 23%	黒板 15%	黒板 25%	黒板 10%
		チョーク 15%	チョーク 15%	チョーク 18%	チョーク 5%
		教務室 23%	教務室 8%	教務室 42%	教務室 20%
		電気 35%	電気 46%	電気 25%	電気 25%
		トイレ 39%	トイレ 39%	トイレ 33%	トイレ 33%
		水 23%	水 15%	水 25%	水 20%
		給食設備 50%	給食設備 46%	給食設備 58%	給食設備 48%
	教科書はあったか	はい 87%	はい 54%	はい 48%	はい 100%
		いいえ 13%	いいえ 46%	いいえ 52%	いいえ 0%
	十分な文房具はあったか	はい 65%	はい 50%	はい 67%	はい 67%
		いいえ 35%	いいえ 50%	いいえ 33%	いいえ 33%
	現在の教育環境が、自分が学生の時と比べて改善されていると思うか	はい 96%	はい 88%	はい 96%	はい 100%
		いいえ 4%	いいえ 12%	いいえ 4%	いいえ 0%
学習環境 (教員)	先生は好きだったか	はい 90%	はい 91%	はい 89%	はい 100%
		いいえ 10%	いいえ 9%	いいえ 11%	いいえ 0%
	先生の教育スキルは十分だったか	はい 61%	はい 57%	はい 63%	はい 0%
		いいえ 16%	いいえ 29%	いいえ 21%	いいえ 0%
		分からない 23%	分からない 14%	分からない 16%	分からない 100%
	学生数に対して先生の数是十分だったか	はい 51%	はい 33%	はい 56%	はい 50%
		いいえ 27%	いいえ 47%	いいえ 28%	いいえ 50%
		分からない 22%	分からない 20%	分からない 16%	分からない 0%
	家庭にとって負担だった支払は何か (複数回答可)	学費 71%	学費 64%	学費 80%	学費 33%
		教科書 62%	教科書 55%	教科書 67%	教科書 67%
		文房具 53%	文房具 36%	文房具 67%	文房具 33%
		食費 53%	食費 41%	食費 63%	食費 33%
		補足備品 22%	補足備品 27%	補足備品 17%	補足備品 33%
		交通費 17%	交通費 18%	交通費 20%	交通費 0%
		服(制服) 41%	服(制服) 41%	服(制服) 40%	服(制服) 33%
		負担なし 2%	負担なし 5%	負担なし 0%	負担なし 0%
		その他 0%	その他 0%	その他 0%	その他 0%
	学校に行くための新しい洋服は用意できたか	はい 78%	はい 82%	はい 73%	はい 100%
		いいえ 22%	いいえ 18%	いいえ 27%	いいえ 0%
職業訓練	参加経験はあるか	はい 35%	はい 27%	はい 50%	はい 33%
		いいえ 65%	いいえ 73%	いいえ 50%	いいえ 67%
	費用が発生したか	はい 31%	はい 18%	はい 39%	はい 0%
		いいえ 69%	いいえ 82%	いいえ 61%	いいえ 100%
	職業訓練制度は十分だと思うか	はい 64%	はい 54%	はい 67%	はい 82%
		いいえ 36%	いいえ 46%	いいえ 33%	いいえ 18%
	職業訓練を受けることで就職が有利になったか	はい 88%	はい 100%	はい 77%	はい 100%
		いいえ 12%	いいえ 0%	いいえ 23%	いいえ 0%

(注) 世帯収入を回答していない人についても、各設問への回答が得られた場合は全体の集計に含めているため、世帯収入別の傾向と合致しないケースがある。

1) 回答者の概要について

今回のアンケートでは、女性が約6割を占めることとなった。男性はアンケートを拒否するケースもあり、女性の回答者が男性を上回った。また、年代は10代と20代で約50%、10代から40代で約90%を占めた。

2) 収入について

収入を得ている人の約4分の3が月給という形での報酬であり、定職に就いているものと考えられる。一方で、4分の1は日給や週給であり、一時的な労働形態とみられる。また、BOP層のラインである世帯月収約740万ドン以下を主たるアンケート対象としていたが、約5%がそのラインを超える世帯月収と回答しており、低所得階層が集中しているといわれる地域であっても収入が増えている世帯もある実態が確認された。

3) 住居

持ち家が約70%を占めており、低所得階層の調査としては意外な結果となっている。これは、農民や低所得階層は昔から同地域で居住しており、貧困ではあるが代々受け継がれた家があるためであると考えられる。ただし、低所得階層の家は持ち家であっても決して立派なものとはいえず、家族5～6人が1部屋あるいは2部屋で暮らしている状態である。逆に、地方からホーチミンに出てきた人達の多くは、収入が多くとも持ち家ではなく借家住まいをしている。また、ホーチミン市内でもバラックのような住居も見受けられる。

少数民族のバナ族(コンツム省)の住居①



少数民族のバナ族(コンツム省)の住居②



ホーチミン市内の店舗兼住居



ホーチミン市内の住居(壁がトタン板)



4) インフラ事情

・交通事情

ホーチミン市内では、ほとんどの道路がアスファルトで舗装されており、未舗装の道路は減少している。地方でも幹線道路はアスファルトで舗装されており、道路整備は全国的に進められている。今回調査したコンツム省の少数民族の居住区域(コンツム市街地から約5キロメートルに位置)までは自動車で行ける程度に道路整備はされていたが、幹線道路を外れるとアスファルトで舗装されていない道路がほとんどであった。

低所得階層の主要な移動手段の1つはバスとなっている。ベトナムでは、鉄道はハノイとホーチミンまでを結ぶ南北鉄道だけであり、代表的な都市であるハノイ市、ホーチミン市でも電車や地下鉄は開通していない。よって、都市部を中心に生活者にとってはバイクも主な移動手段であり、ベトナム国内で2,000万台以上が走っているといわれ、年間200万台以上が販売されている。例えば、ホーチミン市内では学校への通学も両親がバイクで送迎しており、始業と終業の時間帯は学校付近が送迎のバイクで一杯になる風景も見受けられた。他方、今回インタビューを行ったコンツム省ではほとんどが徒歩か自転車での通学という回答が得られ、都市と地方でバイクの利用状況の違いが垣間見られた。都市、地方ともに市街地ではタクシーが走っているものの、低所得階層にとっては高価なため、近距離の移動ではセオムと呼ばれるバイクタクシーも低所得階層の交通手段の1つになっているようである。

航空サービスとしては、ベトナム航空の国内線が全国20都市にある空港を結んでいる。ただし、低所得者層にとっては運賃が高いことから、彼らは遠距離移動であってもバスや鉄道を利用しているようである。

・電力事情

低所得階層の多い中央山岳部でも99%以上の農村に電気は供給されている。ラオスなど近隣国からの電力供給もあり、全国的な普及は進展しているものの、経済成長に伴って増大する電力需要に対応できておらず、電力供給体制は不安定である。例えば、電力需要が増加する乾季では、都市部において1週間に2回程度、停電が発生することがある。電力不足は慢性化しており、全国的に計画停電を実施している。

・情報通信

国際電気通信連合(ITU: International Telecommunication Union)によれば、2009年のベトナムにおける固定電話の普及率は34.9%である。一方、携帯電話の普及率は100.6%と人口を超える加入者数となっており、ベトナムでは固定電話ではなく、携帯電話による通信が一般的になっていることが分かる。しかし、コンツム省の少数民族とのインタビューでは、本人は携帯電話を持っておらず、周囲の知人も保有率は4割程度との回答もあることから、

低所得者層まで行き渡っているわけではないようである。ただし、中央山岳部においても携帯電話の保有や通話も可能となるまで整備が進んでいる実態が確認された。

また、インターネットについては、情報通信省(MIC)によると、2010 年 10 月時点で約 2,500 万人が利用している。主な利用場所は学校施設やネット・カフェなどの公共で利用できる場所が中心で、家庭への普及は未だ進んでいない。コンツム省でのインタビューでも、通信費が高くて個人で加入はできないため、学校に敷設して欲しいという声も出ていた。

5) 衛生事情

・上水道

都市部は上水道が普及しているものの、地方の山岳部では井戸水、地方の海岸近くの町では雨水を利用していることも多く、整備途上にある。また、水道水は汚染がひどいため、現地の人であっても飲料用の水は購入することが一般的である。ただし、飲料水であっても、多くの場合、水道水を浄化した水であることから、水質面で不安なものも多く見受けられた。なお、温暖な気候柄、日常生活でも氷は必需品になっており、飲食店のみならず一般家庭でも売り歩く業者から氷を入手している姿が見受けられた。

・下水道

都市部においては雨水の排水網整備が進んでおり、道路には排水溝を数十メートル間隔で確認することができる。生活排水も共用となっており、汚水も合わせて流す構造になっている。しかしながら、雨季や台風が多発する時期には十分な排水をすることができず、場所によっては 1 メートル近く冠水することもある。そのため、冠水した際には腐敗臭が漂うだけでなく、幹線道路では大渋滞が発生する要因にもなるようである。台風が直撃することの多い中部では、雨季の終わりの 9～10 月に大洪水に見舞われることもある。

都市部の一般家庭のトイレは下水処理場の有無に関わらず水洗式となっており、腐敗槽の設置が義務付けられている。排水処理施設のない地域では、河川にそのまま垂れ流している。これは生活排水だけでなく工業用排水なども同様の状況であり、水質汚染が深刻化しつつある。

・衛生意識

都市部での生活でも、衛生意識があまり高くないことを示唆する光景が見られた。例えば、バイクで路上販売するコーヒーに入れる氷は頭陀袋に大量に入れられ、他の飲料水の冷却用と兼用で使用していた。また、市街地から離れた郊外に飲食店では、食器の熱消毒と麺を茹でる鍋が同じということもあった。

6) 教育・職業訓練の事情

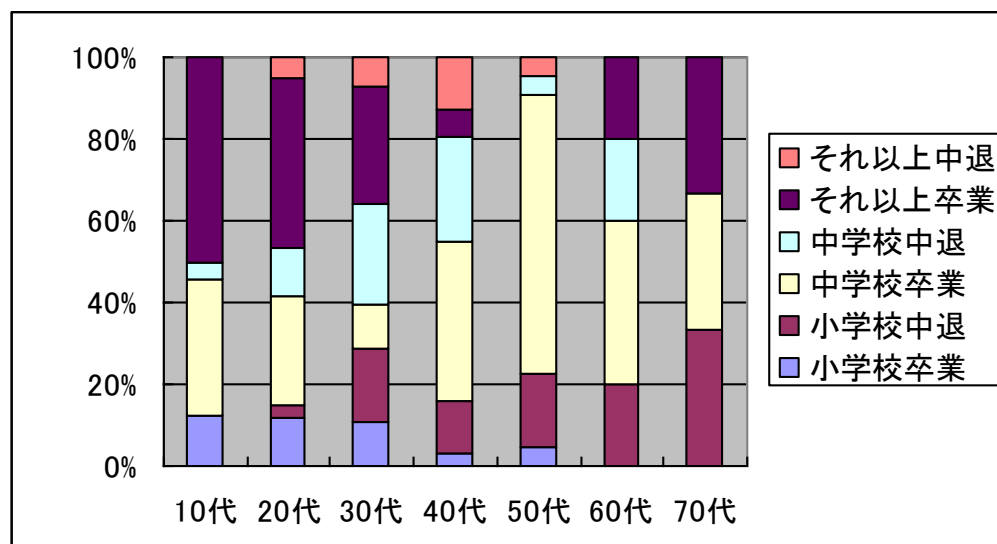
教育・職業訓練の事情について、アンケートで確認した内容を以下に整理する。

・就学状況

ベトナムは就学率が高いといわれているが、アンケート結果では小学校で 21%が、中学校では 29%が中退となっている。ただし、中退したと回答した比率は年齢が上がるほど多く、10 代では小学校は 100%卒業している。中学校になると 10 代から中退が少ないながら出ており、義務教育であっても就学しない層は存在することが窺えた。他方、現在の若年層では、貧困などを理由に中退するケースはほとんど見受けられなかった。

中退した人の半数以上は勉強を続けたいと考えており、学習意欲はあっても中退せざるを得なかったと考えられる。なお、高等学校以上に進学した人では、約 4 分の 1 が中退したという結果であった。

グラフ 2-5 卒業・中退について



・学校事情

学習用の物品については、例えば文房具では 39%が十分でなかったと回答している。十分な文具を持たなかった層の回答をみると、鉛筆やペン、ノートといった、勉強するために最低限必要なものが不足していたことが分かる。ただし、状況は年代によって異なり、コンツム省での若年層へのインタビューでは、学校の近くの店舗や市場で文具類は調達することが可能と回答していた。他方、同省の少数民族からは、現在でも金銭的な理由で入手が困難という回答が見受けられた。

また、学校設備についてはおよそ半数が十分でなかったと回答している。しかし、若年層ではこういった回答は少なかった。コンツム省の調査でも、古い小学校は廃校になり、その

横に巨大な学校が建設されているところであった。アンケート回答者のほとんどが、学校設備は改善されていると感じているようである。ただし、同省でのインタビューでは、小中学校では午前と午後の 2 部制と回答があり、半日授業であることから学習時間が十分に確保されていない状況も窺えた。

廃校になった小学校(コンツム省。写真 4 点とも) 廃校になった小学校の教室



新設工事中の学校施設



新設工事中の学校の教室



・教員

教員については、先生が好きと回答した比率は 90%となった一方、教育スキルが十分と答えているのは 61%に留まっている。人物的に好きであっても、教員のスキル不足を感じており、教員のレベル向上が課題であることが窺える。

また、半数が教員の数は十分だと回答しているが、およそ 3 分の 1 は不足、22%は分からないと回答した。世代や地域によって、生徒の数に対する適正な教員数でなかった可能性もある。なお、インタビューでは 30 代以上の全員が「自分たちのころと比べて先生のレベルが上がっている」と回答していた。他方、ベトナムの中央官庁である教育訓練省 (Ministry of Education and Training) は 2011 年の重要課題として教師、教育分野に従事する公務員のレベル向上を挙げており、状況に対する認識には、各当事者において必ずしも共通で

はないとみられる。

・教育における負担

学費、教科書、文房具の負担が重くなっているという回答が多く、教育費が負担になっている実態が読み取れる。コンツム省の少数民族とのインタビューでは、使わなかったノートの空白ページを集めて新しいノートとして再利用する、1冊のノートを前と後から別の教科のノートとして使うといった工夫が聞かれた。また、教科書については学年の上の生徒が使った教科書を図書館に寄付し、その教科書を借りて勉強している実態もあった。

また、通学にふさわしい洋服(制服)が用意できないという回答も22%あり、制服を購入できない低所得階層では私服で通学しているという回答も得られた。

・職業訓練について

職業訓練コースへの受講経験者が全体の3分の1程度であった。また、アンケートでは88%が職業訓練を受講することが就職に有利に働いたと回答しており、今後のベトナムにおいて職業訓練が果たす役割は大きいと考えられる。

4. 低所得階層の消費行動を阻害している問題

(1) 所得

アンケート調査から、例えば山岳部の少数民族では、低所得であるために消費行動が阻害されている側面が窺える。コンツム省の少数民族とのインタビューでは、収入について質問しても数えていないので分からない、あるいは、携帯電話は持っておらず、知人も4割程度しか所有していないという回答が得られ、都市部とは隔たった経済感覚、環境で生活を営んでいると推察される。また、コンツム省のインタビューでは、インターネットの費用が高いため学校設備にインターネットが欲しいという回答があったが、都市部のアンケートでは4割が自宅に引いているとの回答であった。都市部と地方における所得格差に起因した阻害要因があると思われる。

(2) インフラ

前項のインフラ事情でも言及したように、ベトナム国内の交通インフラの整備が遅れている。鉄道インフラもハノイーホーチミン間の南北鉄道以外は存在しないことから、物流・流通面の整備が遅れ、地方における発展の阻害要因になっていると思われる。例えば、今回インタビューを行った少数民族からは、物品をハノイ市やホーチミン市まで出向いて購入する必要があるという声があったほか、コンツム省の市街地でのインタビューでも、遠方での買い物が必要という回答もあった。交通インフラは都市部から整備が進められている傾向が見受けられるものの、販売経路や流通網は都市部を離れると整備されておらず、消費行動の阻害要因の1つと

なっている。

遠距離移動においても事情は同様で、地方都市まで空港の整備は進んでいるものの、航空機は低所得階層にとってはコストが高いため、ほとんど利用されないようである。コンツム省のインタビューでも、近所で購入できない専門書はホーチミンまでバスで片道 12 時間かけて買いに行くとのことであった。また、地方から出稼ぎに来た人々のほとんどは旧正月休みなどに鉄道やバスを乗り継いで、場合によっては 24 時間以上かけて帰省するという。低所得階層にとってはアクセスの問題を時間と引き換えに解消している実態があるといえよう。

5. 教育・職業訓練分野における低所得階層の課題

(1) 価格に関する課題

少数民族を含め、低所得階層にとっては所得が十分でないことによって消費行動は阻害されていることが確認された。低所得階層にとって教育費の負担が重くなることから教育を受けず、それゆえに所得向上にもつながらない、という課題があると考えられる。

(2) アクセスに関する課題

低所得階層が多数居住する地方を中心に、教育に関わる物品(文房具やテキストなど)について、都市部と比較すると入手が困難な実態が見て取れた一方、都市部においてはこうした傾向は窺えなかった。教育機会を含め、都市と地方の格差が課題であると考えられる。

(3) 品質に関する課題

教育事情に関するアンケートから、教員は生徒から好かれている傾向はあるが、それと同じ程度に教えるスキルを評価されていたわけではなかった。こうした点から、教育サービス自体の質に改善課題があると考えられる。

第3章 教育・職業訓練分野における開発ニーズとBOPビジネスの可能性

1. 教育・職業訓練分野における開発ニーズ、低所得者が抱えている社会的課題

(1) 教育分野の現状と社会的課題

1) 教育制度

ベトナムにおける教育制度は全国的に一本化されたのが1989年であり、現在では就学前教育の幼稚園(3歳～6歳)、初等教育の小学校(7歳～11歳)、中等教育の中学校(12歳～15歳)、高等学校(16歳～18歳)、及び高等教育の大学または短期大学(19歳～22歳)、大学院(23歳～27歳)となっている。

表 3-1 ベトナムの学校教育の制度

歳	区分	学校種別	内容
3	就学前	幼稚園	幼稚園は任意、かつ有料である。ほとんどの場合、小学校入学前の5歳児には通学させている。
4			
5			
6			
7	初等教育	小学校	5年間の義務教育となっている。学校数の不足から地方の小学校の多くが2部制になっており、全日制は少数である。全国共通の修了試験に合格すると初等教育修了証が授与される。
8			
9			
10			
11			
12	中等教育	中学校	4年間の義務教育だが、実際には都市部中心で、学校数が不足する地方や農村では徹底されていない。全国共通の修了試験に合格すると前期中等教育修了証が授与される。
13			
14			
15			
16		高等学校	後期中等教育として3年間。主に高等教育へ進むことが目的となる。進学するために入学試験がある。
17			
18			
19	高等教育	大学・短期大学	大学は4年制、短期大学は3年制となっている。全国共通の入学試験があり、その結果で第3志望までの大学への合否判定を受ける。
20			
21			
22			
23		大学院	大学院修士課程は2年制となっている。大学院博士課程では修士号取得者は3年、修士号未取得
24			

25			者は4年が標準修学年限となっている。
26			
27			

(出所)独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)のホームページ

(http://www.jasso.go.jp/study_a/documents/vietnam3.pdf)を参考に BW 作成。

日本の文部科学省に相当するベトナムでの中央官庁は教育訓練省である。国は教育政策の立案や各教育レベルでの課程基準を設定し、省・市町村はその実施や監督の責任を負っている。小中学校は市町村の教育訓練局が管轄し、大学・短期大学は一部を除きほとんどは教育訓練省が管轄している。

2) 就学率

ベトナムにおける就学状況は表 3-2 に示すとおり、初等教育である小学校への就学率は94.8%、中学校が83.8%、高等学校が54.7%、そして大学への進学率は約20%となっている。ベトナムでは、初等教育に関していえば、全国的に教育体制が行き届いている状況である。よって、現在では識字率は90%を超えており、特に教育制度が整い始めた世代の30歳未満の若年層に限れば95%を超えるといわれている。

表 3-2 2009 年 教育関連の分布表

(単位:校、人、%)

	小学校	中学校	高等学校	大学(公立)	大学(私立)
学校数	15,172	10,064	2,267	326	77
生徒数	6,908,000	5,163,000	2,841,000	1,547,000	248,000
就学率(%)	94.8	83.8	54.7*	17.0*	5.2*
教員数	355,000	317,000	146,000	n.a	n.a
学費(月額)	地域家庭平均 所得の6%未満	地域家庭平均 所得の6%未満	地域家庭平均 所得の6%未満	23万~80万ド ン程度	公立大学の 1.5倍程度

(注)*は2005年のデータ。

(出所)ベトナム統計総局(General Statistics Office of Vietnam)が公開しているデータ

(http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx)を参考に BW 作成。表 3-3、表 3-5 も同じ。

その一方、中学校も義務教育であるが、都市部を除いては学校数の不足などにより80%台前半に留まり、高等学校、さらに大学に進むにつれ、進学率が逡減している。アンケートではベトナム人の教育に対する意識は高く、より高度な教育を受けたいという思いがありな

がらも、結果として高等学校まで進めるのは 54.7%という結果となっている。また、少数民族については表 3-3 にあるとおり、中学校までは構成比に差異は出ないが、高等学校になると大幅に比率も低下することから、進学に問題を抱えている傾向が読み取れる。

表 3-3 学校における少数民族の構成比(2005 年～2009 年) (単位:人、%)

		小学校	中学校	高等学校
2005 年	全体	7,304,000	6,371,260	2,973,936
	少数民族	1,441,867	993,947	330,065
	比率	19.7%	15.6%	11.1%
2006 年	全体	7,029,424	6,152,040	3,075,190
	少数民族	1,262,769	898,230	306,122
	比率	18.0%	14.6%	10.0%
2007 年	全体	6,860,342	5,803,261	3,021,641
	少数民族	1,222,390	875,236	298,024
	比率	17.8%	15.1%	9.9%
2008 年	全体	6,731,603	5,468,711	2,927,560
	少数民族	1,193,858	818,862	275,291
	比率	17.7%	15.0%	9.4%
2009 年	全体	6,907,987	5,163,245	2,840,882
	少数民族	1,199,981	801,167	277,183
	比率	17.4%	15.5%	9.8%

3) 教育費について

ベトナム統計総局が発行した「HOUSEHOLD LIVING STANDARDS 2008」によれば、2008 年の 1 世帯当たり年間教育関連支出は平均 184 万 4,000 ドンとなっており、そのうち学費は 53 万 5,000 ドン、残りは教材や文具、追加コースなどの費用となっている。ただし、教育費については全国平均で約 35.5%の人が一部または全額の補助を受けている。

表 3-4 教育支出に関する都市と地方の各種比較(2008 年)

(単位:ドン)

項目	全国	都市	地方
教育関連 幼稚園平均支出(年間)	1,113,000	2,115,000	564,000
教育関連 小学校平均支出(年間)	776,000	1,887,000	449,000
教育関連 中学校平均支出(年間)	1,073,000	2,169,000	716,000

教育関連 高等学校平均支出(年間)	1,941,000	3,176,000	1,450,000
教育関連 職業訓練校平均支出(年間)	4,459,000	4,550,000	4,421,000
教育関連 大学平均支出(年間)	5,893,000	6,198,000	5,647,000
教育全般			
教育関連 全体平均支出(年間)	1,844,000	3,088,000	1,354,000
うち、学費負担額	535,000	1,053,000	331,000
同、割合	29.0%	34.1%	24.4%
うち、制服、テキスト、文具等負担額	348,000	432,000	315,000
同、割合	18.9%	14.0%	23.3%
学費補助を受ける人の割合	35.5%	19.8%	41.3%

(注)「都市」は中央直轄市のハノイ、ホーチミン、ダナン、ハイフォン、カントーの5市。

(出所)ベトナム統計総局「Household Living Standards」(2008 年版)Section 2 を参考に BW 作成。

高等学校以上の教育になると、都市部、地方部ともに概ね中学校の2倍近い負担になっており、進学率にも影響を与えているようである。また、大学になると、表 3-4 に示すように都市と地方で負担額に大きな差異がなくなる。これは表 3-2 で示した大学の施設数から考えても、地方では進学機会が少なく、低負担で通うことが難しい現状があると思われる。

4) 教育環境

ベトナムの教育環境をみると、小学校では就学率 94.8%を達成しているとはいえ、多くの場合、教室数の不足から2部制の授業形態を採用している地域も多く、年間総授業時間は不十分なままである。小学校における授業日数と授業時間の国際標準は180日以上、約1,000時間となっているが、ベトナム国内の小学校の平均は165日前後で、650時間程度の授業時間しか確保できていない。つまり、授業時間が少ない分、教えきれない、理解しきれない点があっても、そのまま中学校以降に進学させてしまうことになる。全日制の学校は都市部の一部地域を除いて未だ少数であるのが実態であり、全国的に全日制へ移行させていくことが課題になっている。

教員の確保については、表 3-5 にあるとおり、中学校レベルまではある程度の人数を確保できていると考えられる。しかし、高等学校以上は中学校までの教員数と比較すると十分に確保されていない。学校当たり教員数に目を転じると、高等学校ではほぼどの地域でも中学校までのその約2倍に跳ね上がることから、教員数に対して学校の数が少ないことが分かる。これは、高等学校には中学校の生徒数の半数以上が進学するが、高等学校数は中学校の約5分の1しか整備されておらず、インフラ自体が不足している。高等学校以上では教員の数、及び質の確保よりも、地方・都市部を問わず、学校数の不足というインフラ

面が課題になっていると考えられる。

表 3-5 生徒数と教員数の地域別比較(2009 年)

地域		学校全体	小学校	中学校	高等学校
全国	教員数(1,000 人)	819	355	317	146
	生徒数(1,000 人)	14,912	6,907	5,163	2,840
	学校数(校)	28,408	15,172	10,064	2,267
	教員当たり生徒数(人)	18.2	19.5	16.3	19.4
	学校当たり教員数(人)	28.8	23.4	31.5	64.5
北部都市部	教員数(1,000 人)	176	683	72	36
	生徒数(1,000 人)	3,192	1,373	11,043	7153
	学校数(校)	5,815	2,715	2,426	599
	教員当たり生徒数(人)	18.1	20.0	15.4	19.9
	学校当たり教員数(人)	30.2	25.2	29.5	59.9
北部山岳部	教員数(1,000 人)	139	66	53	20
	生徒数(1,000 人)	2,002	934	722	347
	学校数(校)	5,865	2,843	2,315	397
	教員当たり生徒数(人)	14.4	14.0	13.6	17.6
	学校当たり教員数(人)	23.8	23.4	23.0	49.5
北中部	教員数(1,000 人)	201	82	82	37
	生徒数(1,000 人)	3,713	1,544	1,359	810
	学校数(校)	7,051	3,798	2,542	567
	教員当たり生徒数(人)	18.5	18.7	16.6	22.2
	学校当たり教員数(人)	28.5	21.7	32.2	64.4
中部高原	教員数(1,000 人)	58	26	22	10
	生徒数(1,000 人)	1,146	567	400	186
	学校数(校)	2,087	1,137	671	152
	教員当たり生徒数(人)	19.7	21.3	18.2	18.7
	学校当たり教員数(人)	27.9	23.3	32.4	65.5
南東都市部	教員数(1,000 人)	96	41	35	20
	生徒数(1,000 人)	2,096	1,030	696	371
	学校数(校)	2,541	1,488	729	216
	教員当たり生徒数(人)	21.9	25.3	19.9	18.4

	学校当たり教員数(人)	37.7	27.3	47.9	93.2
メコンデルタ	教員数(1,000 人)	149	71	54	24
	生徒数(1,000 人)	2,763	1,465	886	412
	学校数(校)	5,049	3,191	1,381	336
	教員当たり生徒数(人)	18.5	20.7	16.4	17.1
	学校当たり教員数(人)	29.5	22.2	39.2	71.9

5) 社会的課題

まず、義務教育である小中学校を就学率 100%に近付づけることが課題に挙げられる。政府も将来的に高等学校まで義務教育としていく方針を示しており、低所得階層にも、ベトナム政府の政策を通じて教育の機会が増える可能性はある。

ただし、現状では施設数の不足などから全日制の教育ではないため、国際的に比較した場合、十分な内容の教育を享受できていないわけではない。もちろん、政府による投資にも限りはあるが、国家予算の 20%を費やしている現状を踏まえると、政府の収入が増えるような施策、例えば国際競争力のある産業育成や内需拡大などを通じて拡大再生産を行うようなサイクルを作ることが大切になってくる。

すなわち、現在の教育分野における不足や問題点を埋めるようなサービス、例えば、働き始めた時に役立つ知識やスキルを身に付ける職業訓練などの機会を創出することも重要といえよう。

(2) 職業訓練分野の現状と社会的課題

1) 職業訓練制度

ベトナム政府は、2006 年に職業訓練法を採択し、職業訓練制度を以下のような体系で定めている。

表 3-6 ベトナムの職業訓練制度の概略

区分	概略	実施場所
初等レベル	初等レベルにおける職業訓練では単純作業や特定作業における実践力を身に付けることを目標としている。3 カ月～1 年の期間内で実施される。カリキュラム修了後、試験に合格した訓練生には初等レベル職業訓練修了証書が授与される。	職業訓練学校(初等レベル)
	カリキュラムとしては、ガーデニング、バイクなどの修理技術、縫製、散髪といったものが挙げられる。	職業訓練センター

中等レベル	専門的知識や実践力を身に付け、技術応用力を持って働くことが可能になることを目標としている。職業別に高校卒業者に対し1年～2年、中学卒業者に対しては3年～4年の期間内で行われる。カリキュラム修了後、試験に合格した訓練生には中等レベル職業訓練修了証書が授与される。 カリキュラムとしては、IT 機器の修理技術、ネイルアートなどがある。放送業界向けの公立学校もある。	職業訓練学校(中等レベル)
		中等レベル職業訓練センター
高等レベル	より高度な専門的知識や実践力を身に付けることに加え、創造性や技術応用力を持って個人またはチームで働くことが可能になることを目標としている。高校卒業者に対し職業によって2年～3年、同じ職業の中等レベル職業訓練履修者に対しては1年～2年の期間内で行われる。カリキュラム修了後、試験に合格した訓練生には高等レベル職業訓練修了証書が授与される。 カリキュラムとしては、専門的知識や技能の習得を目的としたIT技術者、機械工技術者向けがある。	職業訓練短大／大学 (高等レベル)
		高等レベル職業訓練センター

(出所)OVTA のWebサイト(<http://www.ovta.or.jp/info/asia/vietnam/10evaluation.html>)より BW 作成。

表 3-9 も同じ。

職業訓練制度では合法かつ健全な職業訓練施設を運営するため、総合職業訓練局 (General Department of Vocational Training) が認可し、各地域の労働傷病兵社会省 (Ministry of Labor, War Invalids and Social Affairs) が登録、及び管理する仕組みになっている。

本制度は 2006 年から施行されたが、既存の職業訓練施設は自動的に認可されたこともあり、必ずしもこの基準に準拠した職業訓練施設ばかりではない。表 3-7 に示すとおり、2009 年 6 月末時点で 2,000 を超える職業訓練施設が設立されているが、その大半は「その他」に分類されているような、十分な指導員や設備を持たない小規模な職業訓練施設となっているようである。

表 3-7 職業訓練施設数(2009 年 6 月 30 日時点)

(単位:校)

地域	合計		職業訓練 短大・大学		職業訓練学 校(中等)		職業訓練学 校(初等)		職業訓練 センター		その他	
	全 体	公 立	全 体	公 立	全 体	公 立	全 体	公 立	全 体	公 立	全 体	公 立
全地域	2,155	1,301	75	64	204	153	40	19	684	433	1,152	629
北東部	232	175	8	8	20	8	2	1	98	64	104	85
北西部	38	32	1	1	5	4	2	2	14	12	16	13
紅河デルタ	610	383	34	29	81	53	25	8	157	101	313	198
北部沿海部	238	169	7	6	23	23	6	5	82	58	120	77
南部沿海部	213	146	6	5	20	17	3	2	63	49	121	73
中央高原	60	37	2	2	4	4	2	1	25	14	27	16
南東部	420	165	12	9	33	27	0	0	133	45	242	85
メコンデルタ	344	194	5	4	18	18	0	0	112	90	209	82

(出所)OVTA のWebサイト(<http://www.ovta.or.jp/info/asia/vietnam/07policy.html>)より BW 作成。

表 3-8、表 3-10 も同じ。

ベトナム政府は職業訓練分野への取り組みを強化しており、表 3-8 に示すとおり、2008 年は 150 万人を超える人が新たに職業訓練を受け、2002 年～2008 年までの 7 年間の合計では、延べ 800 万人を超える人が職業訓練を受けたことが分かる。

表 3-8 職業訓練登録者数と規模(2002 年～2008 年)

(単位:1,000 人)

	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2002-2008 年合計
新規入学者	1,005	1,074	1,153	1,207	1,340	1,437	1,538	8,757
長期	147	176	203	230	260	306	258	1,579
短期	858	898	950	977	1,080	1,131	1,280	7,176
全体 登録者数	1,131	1,221	1,329	1,410	1,570	1,697	n.a	8,357
長期	273	323	379	433	490	566	n.a	2,463
短期	858	898	950	977	1,080	1,131	n.a	5,895

(注)長期...研修期間 1 年以上、短期...研修期間 1 年未満

入学資格を持っている職業訓練希望者は、各種職業訓練校にある専門コースへ入校ができる。ベトナム政府は、中等レベルで 385 種類、高等レベルは 309 種類の職業に対応した職業訓練コースを設け、各職業に応じた職業技術基準を表 3-9 に示すように 5 段階に設定し、評価を行っている。

表 3-9 職業技術の評価基準

技術評価ランク	技術評価の基準
レベル 1	・割り当てられた単純、または反復作業が遂行できる。 ・職業について多少の知識を持ち、その知識を活かして職務遂行できる。 ・必要に応じて情報の入手、注意、伝達ができる。自分自身の労働成果や作業出力に責任を持つ。
レベル 2	・割り当てられた単純、または反復作業が遂行できる。また、通常と異なる条件においても指導の下、複雑な仕事をこなせる。 ・職業の基礎知識を持ち、専門的な知識を活かして日常的な問題を処理できる。 ・必要に応じて情報の検討、判断、説明ができる。他のメンバーとチームでも単独でも職務を遂行することができ、自分自身の労働成果や作業出力に対して責任を持つ。
レベル 3	・複雑な作業もほとんど遂行できる。多様な仕事も単独でこなせる。 ・職業の基礎理論の知識と専門技術を持ち、技術や専門的な知識を活かして様々な状況においての日常的な問題を処理できる。 ・様々な情報源から情報を理解し、分析、収集できる。チームのメンバーを指導することができ、自分自身の労働成果や製品品質、そしてチームのメンバーの仕事に関してもある程度責任を持つ。
レベル 4	・複雑な作業もほとんど遂行できる。多様な仕事も単独で積極的に取り組む。 ・職業の一部の分野について広い基礎理論の知識と確かな専門技術を持つ。技術や専門的な知識を伝えて様々な状況においての日常的な問題を処理できる。 ・情報を分析、収集し、管理や調査について見解を持ち、提案ができる。仕事遂行のためにチームを監督、管理することができ、自分自身の労働成果や製品品質、そしてチームの仕事に関してもある程度責任を持つ。
レベル 5	・熟練した、優れた作業を単独で積極的に取り組むことができる。 ・職業について広い基礎理論の知識と確かな専門技術を持つ。技術的や管理的な問題に対応できる分析力や判断力を持ち、計画、検討することができる。 ・情報を分析、収集し、自分の見解や計画を示すことができる。仕事遂行のためにチ

	ームを監督、管理することができ、自分自身の労働成果と製品品質、そしてチームの仕事の技術的パラメーターに関しても責任を持つ。
--	---

現在、ベトナム政府は技術評価基準に基づいた職業別の国家資格を整備している。各職業訓練施設では、各校の区分に応じて職業訓練の修了時に資格取得などの目標を達成できるよう、職業技術の評価基準に準じたカリキュラムの整備が進められている。

また、労働傷病兵社会省は、「2020 年までの職業訓練改革及び、発展のための国家プロジェクト」、「2020 年までの職業訓練改革のための国家戦略」、「2020 年までの農民に対する職業訓練発展のための国家プロジェクト」の3つの戦略を策定し、職業訓練政策を打ち出している。この中で、ベトナム政府は目標の実現に向け、次の9つの対策の実施を計画している。

- ・職業訓練に関わる国家管理の革新
- ・講師や職業訓練マネージャーの技能向上
- ・訓練生向けの支援(学費の補助や免除など)
- ・職業訓練施設のネットワーク化
- ・全国統一の職業訓練の評価と認定
- ・職業訓練のカリキュラム、及び指導方法の改革
- ・教材、施設、設備の標準化
- ・職業訓練に対する啓蒙活動
- ・国際的に通用する制度作り

表 3-7 で示したように、職業訓練施設の地域分布に偏りがあり、ハノイ市やホーチミン市を含む2地域(紅河デルタ、南東部)だけで過半数を占めるなど、教育分野以上に地域格差が開いていることが分かる。職業訓練が必要とされる農村地域に施設数が特に少なく、実際に職業訓練を受けた人の割合も都市部と比較すると格段に低い。表 3-4 にある職業訓練校の平均的な教育支出から考えると、低所得階層にとっては費用面での制限もある。それに対して、ベトナム政府は職業訓練に対する助成という形で訓練生を支援しており、最大で300 万ドン(約 143.7 ドル)まで学費の補助をする制度を定めている。

職業訓練校の卒業率は 96%を越えており、ほぼ全ての訓練生が課程を修了している。しかし、卒業後の就職率については平均で約 70%となっており、労働市場のニーズに十分応えているとはいえないのが実情である。公立の職業訓練学校は概ね各行政機関が管轄しており、当該行政機関に連なる国営企業などが就職先として結び付きが強い傾向がある。一方、企業が運営するような職業訓練施設においては 90%を超える就職率を達成しており、企業のニーズに近い職業訓練校においては、卒業後の進路に直結したサービスを提供しているようだ。

職業訓練施設における指導員は表 3-10 にあるとおり、合計で 3 万 5,962 人である。年間 150 万人が職業訓練を受けるとした場合、単純計算すると指導員 1 人当たり約 42 人となる。この数字はベトナム政府が目標としている指導員 1 人当たり 15 人から大きく離れており、十分に指導員を確保しているとはいえない現状である。多数の職業訓練サービスが 1 年未満の短期のプログラムで、1 人で複数を担当する前提では、一概に人数だけを問題とはいえないが、ベトナム政府は指導員育成を重点項目に挙げ、課題として認識している。

また、指導員の質をみても、多くが短期大学以上の資格者になるものの、実務経験のある指導員が不足しており、技術訓練ができないという問題点がある。さらには職業訓練で使用する設備や機器が整備されていないこともあり、指導員の实務経験不足を補うことができず、指導員が実際に触れたことがないような技術を教えるケースも見受けられる。実技指導力を含め、指導員の知識向上には課題があるといえよう。

表 3-10 指導員の資格別、人数と構造(2008 年)

(単位: 人、%)

職業訓練 施設	指導員 数	博士		修士		大学卒		短期大学卒	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
大学・短大	4,678	23	0.49	363	7.76	2,856	61.05	633	13.53
初等・中等	9,583	55	0.57	388	4.05	4,748	49.55	1,820	18.99
センター	5,934	5	0.08	176	2.97	2,103	35.44	1,210	20.39
その他	15,767	105	0.67	2,667	16.92	6,767	42.92	2,264	14.36
合計	35,962	188	0.52	3,594	9.99	16,474	45.81	5,927	16.48

技術者		その他	
人数	比率	人数	比率%
506	10.82	297	6.35
1,319	13.76	1,253	13.08
1,514	25.51	926	15.6
2,005	12.72	1,959	12.42
5,344	14.86	4,435	12.33

2) 就業者の現状

ベトナムの就労状況は、各部門で大きな違いがある。就業者の割合は第 1 章の表 1-7 にあるとおり、農林水産部門が常に最大で、サービス部門と工業・建設部門が続く形となって

いる。ベトナムでは経済改革の方向性から、農林水産部門の就業者の構成比は減少、サービス、工業・建設部門は増加する傾向にある。

表 3-11 に示すように、ベトナムの就業者は、自営業者が多数を占めている。特に農業従事者ではその傾向が強い。都市部を中心に賃金労働者の割合は増加傾向にあるが、2008 年においても 30%程度に留まっている。また、職種別では、単純労働者が 60%超となっている(表 3-12)。

表 3-11 就業者の従業上の地位別割合(2000 年～2008 年)

(単位:%)

	2000 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
賃金労働者	18.43	25.65	21.49	30.30	29.50
会社経営者	0.21	0.40	0.91	3.20	3.08
自営業者	43.02	40.96	39.16	53.50	48.25
無給家族従業者	37.04	32.99	38.43	12.90	19.09
その他	1.30	0.00	0.00	0.10	0.07

(出所)OVTA の Web サイト(<http://www.ovta.or.jp/info/asia/vietnam/06labor.html>)より BW 作成。表 3-12、

表 3-13、表 3-14、表 3-15、表 3-16 も同じ。

表 3-12 職種別就業者割合

(単位:%)

職種	2004 年	2006 年	2007 年	2008 年
行政官	0.74	3.22	3.82	3.50
高度レベルの専門技術者	3.49	3.90	4.02	4.10
中等レベルの専門技術者	3.18	2.71	2.80	3.80
専門職	0.99	0.89	0.90	1.00
個人サービス・社会保障関係者	8.53	6.41	6.90	6.60
農林業の技術者	6.29	4.60	4.62	4.30
熟練技術者	12.38	12.14	11.05	11.50
機械オペレータ	3.39	3.63	4.87	3.70
単純労働者	61.01	62.51	61.02	61.50

ベトナムの賃金労働者は、未熟練労働者と、職業訓練校・専門教育・短期大学及び大学を卒業した訓練を受けた熟練労働者の 2 つに分類できる。表 3-13 に示すように、労働者の技術資格レベルは年々向上しており、熟練労働者の割合は 2003 年に 20.99%であったの

が2008年には37.26%となっている。ただし、専門教育を受けた労働者が増加してきているとはいえ、就業者全体の割合からみるとまだ十分な数字には達していないと考えられる。

表 3-13 熟練・未熟練労働者数の割合(2003 年～2008 年)

(単位:1,000 人、%)

	労働者数(1,000 人)		割合(%)	
	未熟練	熟練	未熟練	熟練
2003 年	32,533	8,643	79.01	20.99
2004 年	32,765	9,551	77.43	22.57
2005 年	32,507	10,946	74.81	25.19
2006 年	30,494	14,055	68.45	31.55
2007 年	29,663	15,916	65.08	34.92
2008 年	29,022	17,234	62.74	37.26

賃金水準については、表 3-14 に示す地域別の未熟練労働者の平均月収をみると、都市部のホーチミン市とハノイ市を除いて最も高いのは南東部であり、2004 年は 71 万 3,000 ドンであった。他方、最低平均月収は少数民族の居住地域を含む北西部で、2004 年は 57 万 5,000 ドンとなっており、両地域の格差割合は 1.24 対 1 である。また、ホーチミン市では 83 万ドンで、北西部との格差は 1.44 対 1 とさらに開きがあることが分かる。

表 3-14 経済地域別未熟練労働者 1 人当たりの平均月収(1998、2002、2004 年)

(単位:1,000 ドン)

地 域	1998 年	2002 年	2004 年
紅河デルタ(ハノイ市を除く)	410	506	607
北東部	427	390	581
北西部	327	226	575
北部沿海部	385	479	590
南部沿海部	469	532	640
中央高原	600	301	620
南東部(ホーチミン市を除く)	488	611	713
メコンデルタ	515	538	645
ハノイ市	542	627	690
ホーチミン市	633	763	830

また、表 3-15 の賃金労働者の平均月収をみると、全国の平均月収は男性が女性よりも高賃金となる傾向がある。また、部門別では民間よりも国営が高い賃金水準となっている。資格別や職種別のデータをみる限り、学歴が低く、職業訓練などを通じて技能を取得していない単純労働者、未熟練労働者の賃金は低水準であることが分かる。

表 3-15 賃金労働者の平均月収(2006 年)

(単位:ドン)

	全体	女性	男性
全国	1,284.579	1,180.829	1,350.135
部門別			
自営	930.435	736.644	1,019.575
民間	1,401.411	1,290.114	1,476.342
団体	1,184.288	1,271.261	1,115.297
国営	1,728.138	1,563.524	1,864.002
外国企業	1,780.931	1,488.425	2,256.690
職種別			
行政官	1,579.152	1,371.497	1,646.245
高度レベルの専門技術者	2,549.550	2,288.500	2,759.246
中等レベルの専門技術者	1,679.875	1,529.980	1,914.256
専門職	1,667.142	1,620.378	1,721.967
個人サービス・社会保障関係者	1,119.325	1,057.798	1,165.118
農林業の技術者	1,482.573	1,347.483	1,551.045
熟練技術者	1,137.165	1,057.600	1,176.464
機械オペレータ	1,693.712	1,191.579	1,784.887
単純労働者	919.971	820.509	983.735
軍人	2,443.888	2,025.340	2,479.914
資格別			
未熟練	1,031.393	936.853	1,087.208
技術専門(短期)	1,463.896	1,232.050	1,571.172
技術専門(長期)	1,621.811	1,590.615	1,631.151
職業訓練	1,490.622	1,314.254	1,673.376
短期大学、大学卒以上	2,395.963	2,132.269	2,612.099

なお、正確なデータが補足しづらい賃金労働者以外の賃金水準も、都市、農村、山岳部

等、地域によって大きく異なるとみられ、ベトナム労働傷病兵社会省による 2003 年の調査データでは、1日当たり 1 万 5,000 ドン～4 万 5,000 ドン(約 0.72 ドル～2.16 ドル)／日と幅がある。農村部は都市部に比べ 15～20%低く、少数民族が居住する山岳部はさらに低いと報告されている。

労働者が実際に働いている労働日数は、都市部と農村部で待遇差はあるものの、どのセクターも増加している。ただし、2006 年の全国平均は年間 241 日間と、多くない。農林水産業に従事する労働者の年間労働日数はわずか 179 日である一方、サービス業に従事する労働者の年間労働日数は 259 日であった。

表 3-16 年間労働日数(2002 年、2004 年、2006 年)

(単位: 日)

		2002 年			2004 年			2006 年		
		合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性
全 国		225	227	224	235	238	233	241	242	240
産業別	農林水産業	180	170	187	173	155	185	179	168	186
	建設業	234	249	227	238	248	233	244	251	240
	サービス業	256	259	254	257	261	255	259	256	262
地域別	農村部	209	209	210	218	216	220	224	225	224
	都市部	262	265	260	261	266	257	265	264	266

ベトナムでは、2000 年代後半まで高い経済成長率を維持し、それに伴う雇用拡大や賃金上昇もあいまって、職能に関わらず比較的容易に高い報酬で転職できる環境が都市部を中心に広がっていた。この時期には農村部など地方から大都市へ労働力の移転が起きた。ところが、2008 年後半に始まった世界不況の影響で、従業員を解雇せざるを得ない状況に陥った企業も多くあり、単純労働者はその後の再就職は容易でなくなった。こうした雇用環境の変化から、安定した環境で少しでも長く働こうという就業意識もみられるようになった。他方、熟練労働者については景気動向によらず引く手あまたの状況で、依然として高額報酬での雇用機会は広がっており、格差はますます広がる傾向にある。

一方、地方出身者を中心に、都市部での就業でなく、出身地域近辺で(再)就職をする傾向も出てきている。実際に現地の日系製造業の現地責任者にヒアリングしたところでは、メコンデルタ地方など、地域によっては、型にはめられた工場労働よりも自然と一体化した営みとして農業などを好んで選択する人もいるという。

表 3-16 にもあるとおり、都市部と農村部で労働時間に大きな差がある点も見逃せない。

つまり、出稼ぎで街に出てきて 1 人で生活しながら、労働時間も長くなりがちな工場やサービス業で働くよりも、家族と一緒に働く農業生活の方がよいという考えを持つ可能性がある。その根底には、ベトナム人の家族を大切にする意識がある。実際、ベトナム人向けのアンケートにおいて、人生の中で最も大切なこととして「家族」が最も多い回答となっており、価値観として残っていくものと思われる。これは全ての階層に共通することであり、当然、低所得階層が働く環境を考える際にも考慮すべきポイントになる。

また、日本企業の進出事例の多い製造業、サービス業を中心に行ったインタビューで、真っ先に挙げたのがベトナム人の就業意識に関する課題であった。特に納期意識、ルールの徹底といった組織やチームで働く上での基本的な行動規範の浸透に苦労しているとの声が多かった。背景として、企業組織で働く就業者は現在でも 3 割程度であり、ほとんどの従業員の両親や親族は農家や自営業者である実態がある。よって、こうした組織になじまない労働者も見受けられ、長く 1 つの会社で勤める意欲のある人を求める声もあった。

こうした企業経営者の要求を捉え、職業訓練においては単にスキルアップを図るだけでなく、働くことに対する意識付けもポイントになると考えられる。

3) 社会的課題

ベトナム政府は 2020 年に工業先進国となることを目標に掲げ、計画的に施策を講じており、国を挙げて取り組みを進めている。多数の就業人口を占める農林水産業から、工業やサービス業へと産業のシフトを計画している中、工業先進国になるために人的資源の質の向上が課題になっている。すなわち、労働者の外面的スキル（専門技術）と内面的スキル（創造性、変化に対する適応力、コミュニケーション能力）を含む高度な職業能力開発を推進することが重要な課題である。

中等レベル以上の職業訓練学校では 1 年以上の長期に渡る職業訓練を提供するのが一般的であるが、初等レベル、職業訓練センターの一部、及びその他に分類される職業訓練施設では 1 年未満の短期プログラムが中心であり、中には 3 カ月未満のプログラムもあるのが実情である。職業訓練を受けた労働者のうち、1 年を超える長期の職業訓練を受けた割合は全体の 20%に満たず、人材育成のシステムとしては脆弱であるといえる。

また、職業訓練のカリキュラム自体も整備が進んでおらず、労働市場のニーズに必ずしも対応できていない。2006 年に採択された職業訓練法では国家職業技能水準を定め、広範囲な分野での職業における評価の基準を策定し、国家資格として認定するとしているが、未だ試験段階であり、全国的な普及には至っていない。よって、多くの職業訓練施設ではカリキュラムを独自に作成し、提供している。また、工業・技術系の職業訓練では技能習得のために専用設備や機材が必要になることが多いが、こうした条件を満たす職業訓練施設は少なく、工業・技術系の職業訓練サービスを提供していても実際にはテキストでの指導のみとなっているケー

スも見受けられる。

表 3-7 にあるように、職業訓練施設の数が必ずしも十分ではない上に、特に都市部と農村部で著しい格差がある。農林業から工業、サービス業へと就業人口を移転する方針から考えると、本来は農村部で必要となる職業訓練サービスがそうした地域で十分に提供されないことも、就業者の産業間移転の促進を阻害する要因になっていると考えられる。

今後の課題としては、労働市場が求める高度技術を習得した訓練生の育成を行い、より高い報酬での採用につながるよう、職業訓練施設で学ぶインセンティブが働くようにすることが挙げられる。若年層の多いベトナムでは、豊富な若い労働力を抱える強みを生かし、高度な職業訓練と、高付加価値の産業分野での雇用創出を通じて熟練労働者へと自立させ、所得向上につなげることが大切になる。

2. 教育・職業訓練分野において低所得階層をターゲットとして成功しているビジネスの特徴的な事例

(1) ホアスア職業訓練学校(Hoa Sua School)の事例

職業訓練分野での低所得者をターゲットとして成功している組織として、ホアスア職業訓練学校が挙げられる。1994 年にベトナム人の有志 6 人がハノイ市近郊に作った学校は、障害者や低所得階層に無料で職業訓練コースを提供している。設立時は生徒数 20 人でスタートし、現在では全生徒 500 人の大きな学校に発展している。主に欧州風の料理の技術指導やテーブルマナー、さらに裁縫技術などのコースも開設している。

設立時は主に寄付金や助成金などで成り立っていたが、現在は料理教室を始めとする有料の受講コース、及び自営レストランや縫製製品の販売などによる収益で運営されている。職業訓練分野で低所得階層向けにサービスを提供している点で先行事例として紹介する。

■ Hoa Sua School(ホアスア職業訓練学校)の活動概要

組織データ	活動概略
● 設立:1994 年 ● 所在地:1118, Rue Nguyen Khoai, Linh Nam, Hoang Mai, Hanoi ● 国籍:ベトナム ● 生徒数:約 500 人	・ヨーロッパ料理の調理、レストラン、ベーカリーにおけるサービスやマナーの指導 ・雇用先の提供
経緯	資金源、収益構造、販売手法
1994 年 恵まれない青少年のために職業訓練の機会提供と雇用創出により、ベトナムの低所得階層の生活を向上させることを目的に 6 人の退職教員と、20	資金源:UNDP、CCFD、SCDF など 収益構造:料理教室などの有料講座による収益、自営レストランでの収益

人の生徒でスタート。 1995 年 フランスの Boat Association and the French Non-Frontier Teacher Association から支援を受け、欧州料理やテーブルマナーの講座を開設。 1996 年 国連開発計画(UNDP)、フランスのキリスト教機構(CCFD)との提携をスタート。 1999 年 Linh Nam、Thanh Tri、Ha Noi に 2,000 m² を超えるスペースを確保し、学生寄宿舎はスペインの Social and Cultural Development Fund(SCDF)により設立された。 2005 年 ベトナムの観光協会から人材育成に関する高い評価を得る。 2008 年 現在の名前に改称。 2009 年 ハノイ人民委員会とのパートナーシップを正式に締結した。	営業手法:既に実績があるため、現在では口コミなどを中心に広がっている模様 ステークホルダーとの関わり ・ハノイ人民委員会:パートナー ・現地教師、専門家:トレーニングパートナー ・現地企業、レストラン、ファーストフード店:雇用提供におけるパートナー ・在ベトナムフランス商工会議所:設備、技能の提供 ・在ベトナム・スペイン大使館:設備、技能の提供
---	--

本モデルでは、欧州料理という特殊技能、または欧州流のサービスマナーなどを身に付けることができるプログラムであることに加え、自営のレストランも運営して人材の受け皿も兼ねている。また、卒業生の就職率は 100%となっており、自営レストランだけでなく、周辺の飲食店などに就職実績もある点から、低所得階層が訓練を受けた後の戦略に優れたモデルであるといえる。また、職業訓練中の生徒を自営レストランや縫製品販売で活用するなど、人件費を抑えるモデルになっている。

ただし、職業訓練という性質上、サービスを提供する場所の制限を受けることから、本モデルでは施設のあるハノイ近郊の低所得階層が主な対象となり、他の地域まで網羅できない。もちろん、他地域に自ら展開するか、強力なパートナーを得ることで、アクセスの問題を解消することは可能であるが、訓練内容の品質確保に困難を抱えることが想定され、トレーナー育成も同時平行で行わない限り拡大は難しい。

また、本事例はベトナム人が発起人であるが、実際に資金と教育コンテンツを提供したのは外国の組織である点が 1 つのポイントである。企画や教育コンテンツの提供を外国人が行い、運営主体はベトナム人で構成する形で継続的な展開に成功している。現地でのネットワーク作りにおいては、ベトナム人のパートナーと信頼関係を構築することが成功に近づく進め方になるといえよう。

(2) PI(Prosperity Initiative)の事例

職業訓練分野とは異なるが、メコン・バンブー・コンソーシアム(Mekong Bamboo Consortium)という共同プロジェクトから派生したPIの事例を紹介する。この事例は竹生産や竹製品を作る職人を囲い込み、外国から仕事を持ち込んで国際的なサプライチェーンを構築することで、低所得者層が貧困から抜け出すことを支援するモデルである。

■活動概要

組織データ	活動概略
● 組織: Prosperity Initiative ● スタート: 2004 年 ● 国籍: 英国 ● 構成員数: 5 人 ● 事業拠点: ハノイ市など	元々は Mekong Bamboo Consortium という共同プロジェクトから派生した NPO。社会的起業というコンセプトを持つ組織で、低所得階層の自立と所得増のためビジネスとして成立させることを手段として用いる専門家集団。ベトナムの竹製品を米国や中国向けに提供するサプライチェーンを作っている。
経緯	資金源、収益構造、販売手法
・2004 年 国際金融公社(IFC)のメコン民間セクター開発ファシリティ(MPDF)の一環として、ベトナムタンホア省(北部沿海部)において竹の業者を囲い込んで、家具大手 IKEA のサプライチェーンに結び付ける形でスタート。 ・2006 年 オックスファム香港を中心に、ベトナム、ラオス、カンボジアに拡大する研究をスタート。 ・2007 年 オックスファム香港、IFC など 20 以上の政府機関、開発機関、民間企業や NGO と共同で Prosperity Initiative を設立。10 月に独立組織としてスタート。	資金源: 寄付金 収益構造: 不明 販売手法: BOP 層をサプライチェーンに結ぶ形で囲い込み
	<th>ステークホルダーとの関わり</th>
	・オックスファム香港、IFC、ユニフェム、世界銀行など: 資金援助パートナー ・大学教授、インド企業など: テクニカルパートナー ・米国企業、中国企業、ベトナム企業: ビジネスパートナー

PI の特徴として、コミュニティ・インタレスト・カンパニー(Community Interest Company: CIC)として英国に登録されていることがある。CIC とは、チャリティ法人のように寄付を受け入れる一方で、一般企業のように資本金の受け入れも可能な組織形態であり、より企業に近い動きができる代わりに税制優遇がない法人である。このモデルは実際に低所得階層に技術指導を行って就業機会を作り、その成果物の買い付けを通じて低所得階層の所得向上を目指す BOP ビジネスとして有望な仕組みであるといえよう。

3. 開発ニーズに対応する BOP ビジネス

(1) 教育・職業訓練分野における社会的ニーズ

表 1-7 に示した産業別の就業者数から推定すると、2020 年までに就業者の産業間の移動を実現するためには、毎年 100 万人程度の労働者が農林水産業から工業・建設業、サービス業に移動することが求められる。そのためには、職業訓練が非常に大事な要素となる。現在の供給主導型から需要主導型への取り組みを行い、ハード面、ソフト面で民間ニーズを汲み取った職業訓練プログラムの実施が重要となる。その際、行政機関、職業訓練施設、企業が連動した取り組みが有効である。

また、低所得階層でも教育や職業訓練を受けることが所得向上につながると考えており、教育・職業訓練分野には、当該層を含めた幅広い層においてニーズがあると考えられる。

(2) 教育・職業訓練分野における BOP ビジネスの可能性

ただし、教育・職業訓練分野は元々公共性の高いサービスである性質上、純粋にサービス提供を行い、その対価を得るというだけでは、低所得階層向けにビジネス展開することは容易ではない。先行事例に挙げた内容から、受け皿となる就職先の協力を得るモデルや、CSR の一環として補助金や寄付金を活用したモデルが有力視される。また、PI の事例のように、低所得階層をある特定のビジネスのために囲い込んで、その成果物を一括して買い取り、外国にコスト競争力を持つ形で展開するビジネスも考えられる。教育・訓練サービス自体は無償や格安で提供し、将来に安価な労働力の提供を受け、自らが手がける外国でのビジネスを通じて収益を確保するモデルもあろう。

また、農村部では、初等教育を終了した後にそのまま伝統的農業に従事することも多いが、農業だけでは生活できないケースも見受けられる。そこで、低所得階層が手に職を付けられるよう職業訓練校に通う動機付けとして、将来的な金銭的メリットを享受できる仕組みを取り入れることはポイントの 1 つとなろう。

4. BOP ビジネスの成長可能性と市場規模の展望

表 1-6 でみたように、2009 年の産業別 GDP の教育・研修サービス部門は 17 兆 8,000 億ドン(約 8 億 5,000 万ドル)で、前年比約 6.6%の伸びを示している。この数字は 2009 年のベトナムの名目 GDP 成長率 3.2%と比較すると 2 倍超で、成長性のある市場であると捉えられる。

以下に、上述の産業別 GDP の教育・研修サービス部門の金額と、同部門のサービスを受ける人数規模から職業訓練分野の市場規模を推定する。

教育・職業訓練分野のサービス提供を受けるのは 30 歳未満までと仮定すると、当該年齢層の人口は、表 1-2 の世代別人口より約 4,657 万人となる。産業別教育・研修サービス部門

の GDP をその人口で除算すると約 38 万ドン(約 18.2 ドル)となる。この数字を、職業訓練分野の市場規模を算出するに当たっての、1 人当たりの年間支出として用いることとする。

次に、大学へ進学していない層を職業訓練が必要となるものと想定し、表 3-2 の大学の就学率(約 22%)、表 1-2 の 15～29 歳の人口(約 2,425 万人)から、約 1,891 万人が職業訓練を必要とする人数と推計する。よって、1 人当たりの年間支出を 38 万ドンとすると、職業訓練分野に対する現時点の市場規模は、年間 7 兆 2,000 億ドン(約 3 億 4,000 万ドル)程度になると推定される。

第 2 章で述べたとおり、ベトナムにおいては 9 割以上が BOP 層に該当すると見なされることから、概ねこの数字が BOP 層向けの職業訓練分野の潜在ニーズになるといえよう。若年層が厚い人口構成とベトナム政府が下支えする点を考慮しても、当該マーケットは今後、拡大していくことが予想される。

表 3-17 職業訓練分野の市場推計に当たっての指標一覧

No.	計算項目	金額	年
1	教育・訓練サービス部門の GDP	18 兆 7,000 億ドン	2009 年
2	30 歳未満の世代人口	4,656 万 9,000 人	2009 年
3	同 1 人当たり教育・職業訓練サービス費 (No.1÷No.2)	38 万ドン	2009 年
4	15～29 歳の世代人口	2,424 万 7,000 人	2009 年
5	大学の就学率	22%	2005 年
6	大学に進学していない 15～29 歳の世代人口	1,891 万人	n.a
7	職業訓練分野の市場規模(推定値)	7 兆 2,000 億ドン	n.a

(出所)各種データより BW 作成

第4章 低所得階層が入手、調達可能な製品・サービスの問題点と潜在ニーズ

1. 価格に関連する問題点

(1) 教育費

教育関連の支出に関しては、第3章でも言及したように、小学校から高等学校までの学費はベトナム政府の施策により、各地域の家庭の平均所得の6%未満になるよう設定されている。また、教育費の支払いが困難、または遠隔地のために通学が困難となる低所得階層を中心に学費減免を受けられる仕組みもある(表4-1)。そのため、地方における教育費の支出は都市部と比較すると大幅に抑えられており、学校へ通うインセンティブになっている。これが比較的高い就学率、及び識字率を達成している要因にもなっている。

よって、低所得階層が小中学校に就学するに当たり、教育費を理由にして機会を逸するようなケースは少なくなっている。ただし、高等学校については入学試験があることに加え、入学試験対策などに学費以外の出費が必要となることから、中学校までと比較して進学率が低下していると思われる。

表 4-1 教育費減免の理由に関する都市と地方の各種比較(2008 年)

教育費免除、または 減免の理由	全国	都市部	地方	北部 山岳	北中部	中部 高原	メコン デルタ
世帯主が低所得階層	17.1%	11.6%	18.1%	13.4%	23.6%	13.1%	19.7%
少数民族のため	13.2%	7.2%	14.3%	21.4%	8.4%	45.7%	5.1%
両親が障害者のため	4.5%	6.8%	4.1%	2.7%	7.5%	0.7%	2.1%
遠隔や山岳に住居	12.3%	1.6%	14.2%	33.3%	10.7%	9.5%	6.0%
生活困難者のため	2.4%	3.1%	2.2%	1.1%	2.0%	0.6%	5.6%
小学生である	50.2%	64.1%	47.7%	32.3%	47.7%	35.9%	61.0%
その他	11.1%	12.1%	10.9%	6.0%	8.3%	16.1%	16.6%

(出所)ベトナム統計総局「Household Living Standards」(2008 年版)Section 2 より BW 作成

職業訓練分野においては、助成金が得られない場合、低所得階層が職業訓練サービスを享受することは難しいと思われる。表3-4にあるとおり、職業訓練学校の平均年間支出は高等学校の2倍超、特に地方では3倍超の費用負担となるため、低所得階層が通うことは困難になっている。

(2) 教材、文具等の価格

教材、文房具等については、調査を行った地域の販売店で確認したところ、概ね次の価格

設定となっていた。

- ・ペン:2,000 ドン～1 万ドン(約 0.096 ドル～0.48 ドル)
- ・ノート:約 1 万ドン(約 0.48 ドル)
- ・消しゴム:1,000 ドン～3,000 ドン(約 0.048 ドル～0.14 ドル)

ベトナムの物価水準を考慮しても、これらの価格設定は妥当もしくは安価に設定されていると思われる。本調査のアンケートにおいても、若い世代になるほど、入手困難とする声は少なくなることから、文具や教材などの価格面において大きな問題は見受けられない。

アンケートの結果や、表 3-4 を踏まえると、たとえ低所得階層であっても、ペンやノートなどの費用に補助はなく、自己負担である。また、教科書以外の専門書や参考書については、コンツム省でのインタビューでは地元で入手できず、ホーチミン市まで行って入手する必要があるとの声もあり、価格面のみならず、流通経路、販売網といったアクセス面にも課題があると思われる。

また、欲しくても入手できなかったものに、カバンという回答も多かった。通学に用いるカバンを買えない生徒は教科書をそのまま持って通学していた。通学などに用いるカバンの価格は 15 万ドン～20 万ドンで、ホーチミン市内ではカバンを持っていない生徒はほとんどいないが、少数民族にとっては負担が重く、コンツム省のバナ族では未だにカバンを持たずに通学している生徒もいる。

2. アクセス可能性に関連する問題点

表 4-1 から、都市部においては、遠さを理由に教育費免除や減免を受ける人がほとんどいないことから、少なくとも中学校レベルまではアクセス面で問題があるとはいえない。一方、地方においては、学費免除または減免の理由として 14%超が「遠隔や山岳に居住」を挙げているように、中学校以下においても課題を抱えている地域は存在する。特に北部の山岳地域においては、同じ理由で 33.3%がアクセスを課題としていることが分かる。今回、アンケートを行った中部高原地域はアクセス面の改善は比較的進んでいることから、それを問題とする比率は 9.5%と全国平均以下となっている。

ただし、全般的に都市部と比較すると地方では、高等学校以上の教育、及び職業訓練サービスへのアクセスがよくないことは明らかである。表 3-3 でみたように、高等学校における少数民族出身者の割合が低下することも踏まえると、高等学校以上の教育については費用に加え、アクセス面でも地方部において問題が存在している。

今回実施したアンケート、インタビューでは、小学校は徒歩圏内にあり、通学に関する問題は概ね見受けられなかった。しかし、中学校になると少数民族では村から 10 キロメートル以上離れた場所にしかないなど、通学が問題となっているケースがある。第 3 章でも述べたように、ベトナム

ム政府は職業訓練校を充実させていく政策を採用しており、地方部においても機会が増えることは予想されるものの、急に充実するものではなく、時間をかけて整備が進む中で、しばらくは都市部とそれ以外の格差が続くことが予想される。

3. 品質に関連する問題点

教育・職業訓練分野における教育の質については、ベトナム全体の課題である。先述のとおり、ベトナムの地方における小学校では 2 部制を採用するケースが多い。最近では、ベトナム政府の教育支援計画により小学校の全日制が進められているが、一般化していない。

一方、職業訓練分野においては、表 3-8、表 3-10 から算出すると、指導員 1 人当たりの担当生徒数は平均約 42 人で、ベトナム政府が設けた 1 教室当たりの人数 15 人という基準から大幅に乖離しており、指導員数の不足が課題になっている。職業訓練に対するベトナム国内のニーズは年々高まる一方、職業訓練施設における教員数の不足が、教育サービスの質に影響を与えている可能性が高い。ベトナムでは近年、指導員の育成センターが設立され、その結果として指導員の数は倍増している(98 年～2008 年の 10 年間で 2.4 倍の約 2 万人)。しかし、職業訓練施設の新設や指導員の増員は都市部中心に進められる計画であり、地方への浸透には時間がかかることが見込まれている。また、職業訓練施設の指導員は大卒者や元技術者などで構成されているが、教育の質を向上させるためには体系的な教員の育成も同時並行で行っていくことが課題になる。

4. 問題点から導かれる潜在ニーズ

ベトナムは 30 年に渡る戦争期を経た影響などもあり、第 1 章の人口構成データからも分かる通り、現在は 45 歳未満の若い世代が 8 割近くを占める。しかし、同国の労働状況を見ると、熟練労働者の不足が大きな課題となっている。労働者全体の中で熟練労働者は 30%程度とみられており、ベトナムの人的資源への評価は必ずしも高くはない。

もちろん、ベトナム政府もこうした実態を課題として認識し、近代工業化に求められる専門知識を有した人材の育成を国家政策として取り組み始めている。先述のように、年間約 100 万人レベルで農林業から工業やサービス部門へ移転を促している。

教育・職業訓練分野についていえば、第 1 章でも言及したように、ベトナム国内の教育、職業訓練に対する予算額は年々増加し、特に近年は職業訓練分野にも積極的に配分されていることから、大きなビジネスチャンスにつながる可能性があると考えられる。

ベトナムにおいては就学率なども踏まえると、小中学校の教育については全国的に行き渡りつつある。一方で、高等学校が地域平均所得の 6%を越えない学費の負担で通学できるにも関わらず、就学率が高まらない現状がある。学校施設不足による通学の困難さ、及び学費以外の教育費負担が低所得階層にとって阻害要因になっている。よって、そうした課題に対応した、高

等学校以上に相当する教育サービスを提供するビジネスが考えられる。しかし、ベトナム国内で外国資本の企業が学校教育を行うことは法律的に難しい状況にある。そこで、今回は教育サービスの中でも低所得階層の就職や自立に役立ち、かつ十分に機会が提供されていない職業訓練分野にビジネスの可能性があると考え、それに絞ってビジネスモデルを検討する。

例えば、第3章で先行事例として挙げたホアスア職業訓練学校の事例から考えられることとして、訓練生が実際に作業を経験しつつ、その対価を支払いながら、スキル向上に寄与するビジネス形態がある。当該事例のようにレストランやホテルといった分野は有力と思われるが、対象となる業態は幅広く検討可能である。また、ベトナム政府の方針からも、工業系の専門技術の習得やサービス業における専門知識・技能の習得に大きな可能性を見出すことができる。いずれにしても、ベトナムが経済発展を遂げていく中で、将来に渡り必要とされる職能を身に付ける機会を提供することで、サービス提供者にとってのビジネスチャンスになるだけでなく、BOP 層の所得引き上げに寄与することにもなる。

第5章 有望視されるBOPビジネスの製品・サービスの仕様と ビジネスモデルの提案

1. 有望視されるBOPビジネス

これまでの考察から、教育・職業訓練分野におけるBOPビジネスとしては、これから先に就業者数の増加が見込まれる産業に対し職能を提供する職業訓練分野がより有望と考え、ビジネスモデルを提案する。

職業訓練で重要になるのは、どういう職業に向けて訓練を提供するかであるが、ベトナムの産業構成と、後述する理由から、製造業とサービス業の2分野が有望視され则认为。製造業が有望とみられる理由は、ベトナム政府が就業者の産業間移転を積極的に進めており、引き続き発展する可能性が高く、今後も就業者数の増加が見込まれることである。一方、第3章でも言及したように、ベトナム人の価値観、及び職業観には家族意識や地元志向が根強くあり、長く働くことができる職能を身に付けることに加え、なるべく出身地に近い地域で働きたいというニーズを踏まえることも重要である。ベトナム経済が成長するに従い、地方を含めた低所得階層が居住する地域においても内需拡大が見込まれるが、その際、産業基盤の乏しい地方で発展が見込まれるのは第三次産業、特にサービス業である。よって、サービス業における職能を身に付けることも、今後、各地域でニーズが高まる可能性がある。

今回、ビジネスモデルを検討するに当たってターゲットとするBOP層は、概ね、貧困やアクセスの問題で初等教育のみ、もしくは中学校程度までの教育しか受けられなかった人のうち、ベトナム全体の人口構成でボリュームゾーンとなる15歳～30歳くらいまでとする。その理由としては、現実的にそれ以上の層を未経験で雇用できる分野は限られること、及び人口ボリュームから考えても30歳未満で全人口の半分以上を占めており、十分な市場となる点が挙げられる。また、10代も含まれる若手層と同じ扱いで30歳を超える中堅層に教育・訓練のコンテンツを検討することが容易ではないという技術的な問題もあることから、対象として除外するわけではないが、主なターゲットとしないこととする。

2. 製品・サービスの具体的な仕様

前項の視点から、潜在ニーズと開発要件を整理すると次のとおり。

<潜在ニーズ>

- ー現在よりも良い報酬を得られる職能を得たい。
- ー長く役立つ職能を身に付けたい。
- ー地元で働きたい。

<企業ニーズ>

- ―即戦力になれる最低限の基礎的知識は身に付けた人を採用したい。
- ―長く働きたい考えを持っている人を採用したい。
- ―素直で吸収力のある人を採用したい。
- ―組織で働く意味を理解している人を採用したい。

<開発要件>

- ―将来性のある業種の職能開発であること。
- ―地域で低所得階層向けに雇用のある職種に就けること。
- ―低所得階層が長く働き続けられるスキルが得られること。

これらに対応する、職業訓練後の受け皿となる企業や団体が求める職能開発による収益モデルを検討する。なお、政府や団体、企業からの寄付金や協賛金をベースにする方式は直接的な BOP ビジネスとは一線を画するものとして、今回の検討対象から除外した。その上で、先行事例なども踏まえ、職業訓練分野における BOP 層向けのビジネスモデルを次表の仕様により考えることとした。

[仕様]

収益モデル	どういった形で収益を得るビジネスとなるかを示す
受け皿となる産業／職種	職業訓練を終えて就職先となる業種、業界、職種
職業訓練のコンテンツ	職業訓練の中で指導する主なカリキュラム
職業訓練の担い手	指導員の採用、及び指導員育成
ターゲット層	職業訓練を受ける対象となる BOP 層
生徒募集の方策	ターゲット層を集めるための方策
ロケーション	どういった地域、場所でサービスを提供するか示す
パートナーシップ	ビジネス展開におけるパートナーを示す

上記の仕様には、ビジネスの収益モデルを明確化するため、どういった組織が職業訓練サービスの担い手となり、どのような職業訓練のカリキュラムを提供し、最終的にスキルを身に付けた受講生がどのような業種で職に就き、最終的にサービスの担い手となる組織がどうやって収益を得るのかという、基本的なフローを検討するための項目を盛り込んでいる。さらに、対象となる BOP 層がどのような人達で、どのような形(募集形式やロケーション)で継続的に集めるかも重要なポイントとして含めている。

3. ビジネスモデルの提案

(1) サービス業への技術移転を実現する職業訓練サービスと採用の一体化ビジネス

[仕様]

収益モデル	安価で職業訓練サービスを提供し、受け皿企業から収益を得るビジネスモデル
受け皿となる産業／職種	サービス業（飲食、小売、ホテルなど）
職業訓練のコンテンツ	ビジネスマナー、店舗サービス、店舗運営、損益計算など
職業訓練の担い手	スタートアップ：日本人＋通訳者（講師志向者） セカンドステップ：通訳者（講師） サードステップ：卒業生
ターゲット層	都市近郊で働きたい若手層。無職／中卒以下
生徒募集の方策	地域政府機関との連携／ローカルパートナーとの連携／人材紹介会社との連携／インターネット
ロケーション	スタートアップ：ハノイやホーチミンの都市近郊 セカンドステップ：主要都市近郊 サードステップ：全国の州都
パートナーシップ	地方の有力者（政府関係者など）、地方の有力企業、人材紹介会社など

<背景説明>

第4章で述べたように、職業訓練分野でBOP層向けにサービスを提供するポイントの1つは、講習内容（コンテンツ）の品質向上と、職業訓練で身に付けたスキルを長く働くことのできる職場で生かせるという戦略である。言い換えれば、「低所得階層にとって職業訓練を受けるインセンティブが働くか」という疑問にいかに答えることができるかが重要である。背景には、職業訓練が低所得階層にとってより高い報酬を得られる職へ移転する機会として生かされていない現実がある。現在、技術者育成を中心とした第二次産業向けの職業訓練は増加している一方で、雇用者側は、職業訓練を経ることに必ずしも意味を見出していないことが企業や識者とのヒアリングから分かる。特に日系企業についていえば、高卒以上の卒業者であることを重視する傾向が強く、低所得階層は雇用の対象となりづらいのが実情である。

また、第二次産業向けの技能を習得しても、大規模工場などが近隣にないと、実際には出稼ぎが必要になる。ただし、都市部と農村地域との間で生活費格差が存在するため、たとえ都市部の報酬が高くても、可処分所得の点では、農村部と大差ないこともある。さらに、ベトナム人の傾向として家族を大切にするため、地元に戻って働きたいという考えを持つ者も多いことも踏まえると、地域密着で就労できるようなスキル習得に一定のニーズがあると思われ、その1つとしてサ

ービス業向けの職業訓練が挙げられる。

一方で、サービス業を中心とした第三次産業は、職業訓練の機会自体が乏しく、未だ整備されていない分野である。現地では既にニーズが顕在化しているものの、指導をするためのコンテンツや実際に教えることのできる指導員不足の声が多い。さらに、一般的にサービス業向けのスキルはあまり職場を選ばずに適用できるため、訓練を受けた人は早い段階から現場で評価を上げることが期待でき、受講インセンティブも働くと思われる。片や、雇用する企業側のニーズとしても、体系的な知識を学んだ人を採用したい希望があることはインタビューでも聞かれた。また、サービス業については製造業と異なり習得させたい技術が細分化しておらず、飲食業、小売業、ホテル業など、業種で特化したカリキュラムを想定すればよいことから、受け皿となる企業を広く求めることが可能であると考えられる。

このモデルは受け皿となる企業（サービス業）が共同で職業訓練サービスを提供し、その参加企業への採用を優先的に実現するものである。展開としては、企業数も多く、日本を中心に外国からの進出事例が多い都市部でスタートして実績作りと知名度向上を図りつつ、地方経済の活性化に合わせて地方に拡大するステップを想定する。外国企業がサービス業に取り組む場合、競合も多いが情報や人も集中する都市部でスタートして現地市場の感触を得、地方展開は次の段階とすることが有効と思われる。

本モデルで、特に地方に居住する BOP 層を取り込む方策としては、地方の有力企業などのローカルパートナーとのネットワーク作りがポイントになる。ただし、当初は都市部にいる地方出身者や低所得階層を対象に実施することも可能であり、その場合は人材紹介会社などと提携することも選択肢となる。しかし、BOP ビジネスとしての展開を考えた場合、将来的に地方で雇用を創出する企業がサービス主体企業に入ることが望ましい。

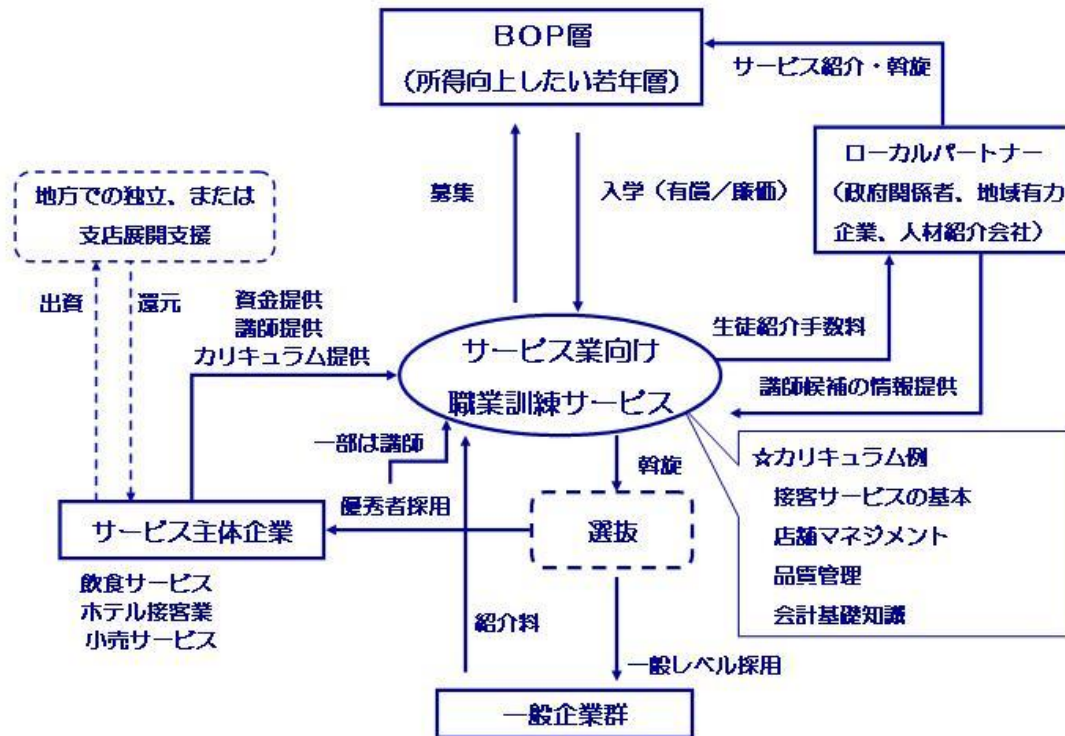
これらを踏まえ、サービス業への技術移転を目的とした職業訓練サービスと、受講者の採用を一体化したビジネスモデルを提案する。

<カリキュラム例>

- ・ 店舗と顧客とサービスの関係
- ・ 接客サービスの基本
- ・ サービスレベルの向上について
- ・ 品質管理について
- ・ 顧客対応とクレーム対応
- ・ 顧客満足度の向上
- ・ スタッフのマネジメント
- ・ 会計の基礎

<フロー図>

図 5-1 ビジネスモデル(1) フロー図



<ビジネス構築ステップ>

採用窓口となる企業などから資金調達
サービス主体企業の募集
スタートアップ用の資金調達
カリキュラム／講師のパートナー

全国各地からサービス業で就業したい層を募集
ローカルパートナーとのネットワークを構築

大都市に集め、サービス業向け教育訓練サービスをスタート

訓練終了後、3年間程度の拘束期間で資金提供企業へ就職斡旋
一部は一般企業向けに職業紹介

高品質なサービスを求める大都市で働きながらスキルアップ

将来的に地元に戻り、スキルを生かす卒業生の起業家支援
起業支援資金は個別に調達

(2) 製造業における技術移転と雇用創出を実現し、安定供給に結び付けるビジネス展開

[仕様]

収益モデル	地方部の BOP 層に職能習得機会の提供から将来の雇用（または独立したときに取引先となること）を約束し、囲い込みを行うことで競合他社よりも有利な雇用体制を整え、競争力を向上させ、収益化するモデル
受け皿となる産業／職種	製造業
職業訓練のコンテンツ	集団行動、技術理論の基礎、実技訓練、品質管理、日本語の読み書きなど
職業訓練の担い手	スタートアップ： 現地パートナー／日本人専門家＋通訳者 セカンドステップ： 現地パートナー サードステップ： 現地パートナー／卒業生
ターゲット層	地元で働きたい若手層。無職／中卒以下
生徒募集の方策	地域政府機関との連携／ローカルパートナーとの連携
ロケーション	スタートアップ： 人口の多い地方都市 セカンドステップ： 産業振興政策を始めた地方都市 サードステップ： 未開の農村地域
パートナーシップ	工業団地運営者、地域の政府関係者、地元の有力企業

<背景説明>

ベトナムの産業振興政策においては、ベトナム政府が第一次産業から第二次産業へ就労者の移転を推進しており、製造業向けの職業訓練サービスを BOP 層向けに提供することには大きなチャンスがある。

ただし、ホーチミン市やハノイ市周辺では製造企業が既に多数立地し、こうした地域の工場向

けに職業訓練サービスを提供する事業者も存在する。一方、進出済みの企業との人材獲得競争も激しく、労働者の確保が容易でなくなっている。さらに、ベトナム人には地元志向も根強くあり、都市での工場勤務に適合しない人も見受けられる。よって、本モデルではこうした点を考慮して、低所得階層が多数居住する地方都市での製造業に向けたサービスを1つのビジネスモデルとして検討する。

地方や農村部における教育事情については、過去10年で着実に改善に向かっており、アンケートからも、少なくとも初等教育については問題なく受けられるようになっている。一方で高等教育以上を受けている層が都市部と比較すると少なく、職業訓練サービスを提供する事業者数、及びその質も十分ではないことから、先進的な知識とスキルを身に付ける教育訓練の場の提供には大きな可能性がある。

製造業における技術習得の機会の提供は、日本企業も他国で行う例があるが、職業訓練を受けて卒業した後に採用する前提で、機械設備から技術指導まで一括で提供し、安定的な雇用と優秀な技術者を育成し、生産性や品質向上を実現させるビジネスが考えられる。

特に日本を始めとした先進国へ製品や部品を輸出する際には厳しい品質基準をクリアする必要があり、生産プロセスを含めて高度な仕組み作りが求められる。しかし、ベトナム国内でこうした仕組みを確立するのは容易ではなく、ゼロから地道な教育訓練を行うことになる。

職業訓練サービスを提供するに当たって、日本企業などの外国企業の進出事例が未だ多くない地方へ単独で展開するには困難を伴い、現地の有力なパートナーと提携することが肝要である。生徒募集には地元の有力企業やNGOも選択肢になるが、製造業向けであれば進出先地方で工業団地を運営する事業者と提携することも有力な手段になる。ベトナムでは外国企業が単独で職業訓練を有料サービスとして提供することは法的規制を受け、地元企業との提携が前提になるが、工業団地運営者は概ね政府関係者とも関係が深く、地域振興の観点からも協力が得やすいと考えられる。こうしたパートナーと提携する内容としては、職業訓練施設、生徒募集、及び講師候補集めが想定される。

上記の考察を踏まえ、以下のような形で低所得階層に該当する地方居住者向けに職業訓練分野でのビジネスを提案する。ただし、本モデルでは当初は職業訓練サービスでの収益化を主体とせず、企業にとっては安定雇用、BOP 層にとっては所得向上、地方関係者にとっては地域活性化という3つの利害を実現する。将来の展望として、地域活性化に伴って、同じ工業団地や地方に進出する日系企業向けに職業訓練サービスを展開し、収益化をすることを想定している。

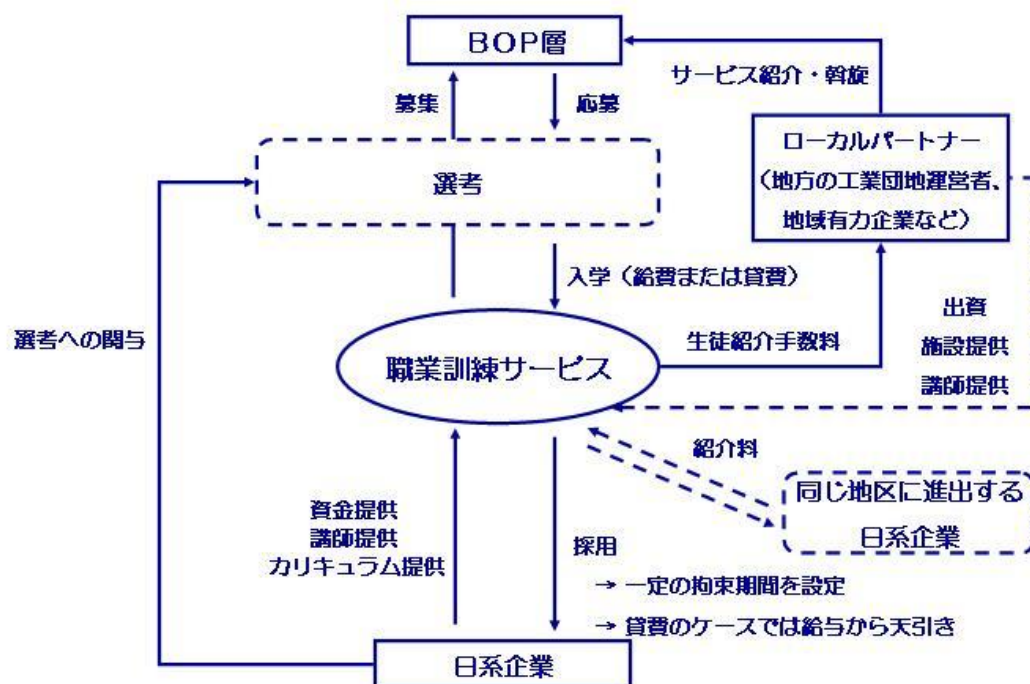
<カリキュラム例>

- ・ 組織における役割
- ・ 5Sについて

- ・ 技術理論(組み立て、メンテナンス、修理)
- ・ 技術実技(組み立て、メンテナンス、修理)
- ・ トラブル対応について
- ・ 品質管理
- ・ 日本語の読み書き

<フロー図>

図 5-2 ビジネスモデル(2) フロー図



<ビジネス構築ステップ>

安定的な雇用が見込まれる人口が十分にある地方都市の選定

BOP 層との接点を持つローカルパートナーを発掘(出資や施設提供
パートナーを探す。工業団地運営者が有力候補)

※ネットワーク維持拡大のため、地方政府機関との接点も作る

職業訓練サービスを提供する施設を設立し、講師、カリキュラム、及び実技向けの機械設備などを準備

現地パートナーを介して、BOP 層に対して、雇用を前提として候補者を募集し、選考（基準に応じて、給費と貸費の制度とする）

BOP 層に対し、職業訓練を実施

- ① 集団行動の基礎（会社のルールなどを含む）
- ② 技術の基礎知識
- ③ 機械などを用いた実技指導
- ④ 5S、品質管理に関する取り組みの指導
- ⑤ 日本語の読み書き

卒業生の採用（一定の拘束期間を設ける）

一部は職業訓練学校の指導員として活用

工場の生産性向上、雇用の安定

ベトナム拠点の競争力向上、地域貢献

将来的に、同じ地域への進出企業向けにサービスを提供

附 属 資 料

1. ベトナムにおける NGO について

ベトナムでは、社会主義国という背景もあり、外国の NGO の活動は、人民援助調整委員会 (PACCOM: People's Aid Coordinating Committee) という行政機関の監督の下で行われることになる。本稿ではベトナムにおける NGO の実情を紹介する。

(1) ベトナムにおける NGO の位置付け

ベトナムの NGO は、一般に定義される NGO よりも幅広く分類されることが多い。ベトナムにおける国際 NGO 研究者である鈴木千鶴子氏は、同国で NGO としての性質を持つ活動組織をベトナム大衆組織、ローカル NGO、外国 NGO の3種類に分類している¹。

1) ベトナム大衆組織

ベトナム祖国戦線、ベトナム婦人連盟、ベトナム労働連合、農民全国連合会、ベトナム青年連合会、ベトナム作家・芸術家連合会など、約 30 の大衆組織が活動している。その 1 つであるベトナム婦人連盟を例にとると、女性の権利を擁護する活動をしている組織として 1930 年に設立され、現在では会員数が約 200 万人になっている。ただし、この団体の中央・省・県・村レベルのスタッフは国家公務員制度に基づいており、活動費も会費に加え補助金等に依存している側面がある。大衆組織は人事・財政面では行政機関の一部になっている。

2) ローカル NGO

外国の NGO がベトナム国内で活動する場合、管轄する PACCOM からカウンターパートとして紹介されるのがローカル NGO である。この分類には、ベトナムユニオン友好協会 (VUFO) などの統括機関や、ベトナム婦人連盟を始めとする大衆組織の地方組織、及び人民委員会など行政機関の地域組織が含まれている。これらの組織は、退職官僚が代表を務めている、政府の予算を財源にするなど、様々な形で国家の管理を受けている。非政府性、自発性、他益性などの観点から、一般的な NGO の基準を満たさないものも含まれることがある。

3) 外国 NGO

ベトナム国内においては、国際 NGO に加えてユニセフや WHO などの国連諸機関や国際赤十字社、宗教団体も含めて「外国 NGO」と分類することがある。背景として、ベトナムの社会開発に関わる全ての国際機関や外国団体などが活動する際の当局の窓口が同一であることがある。

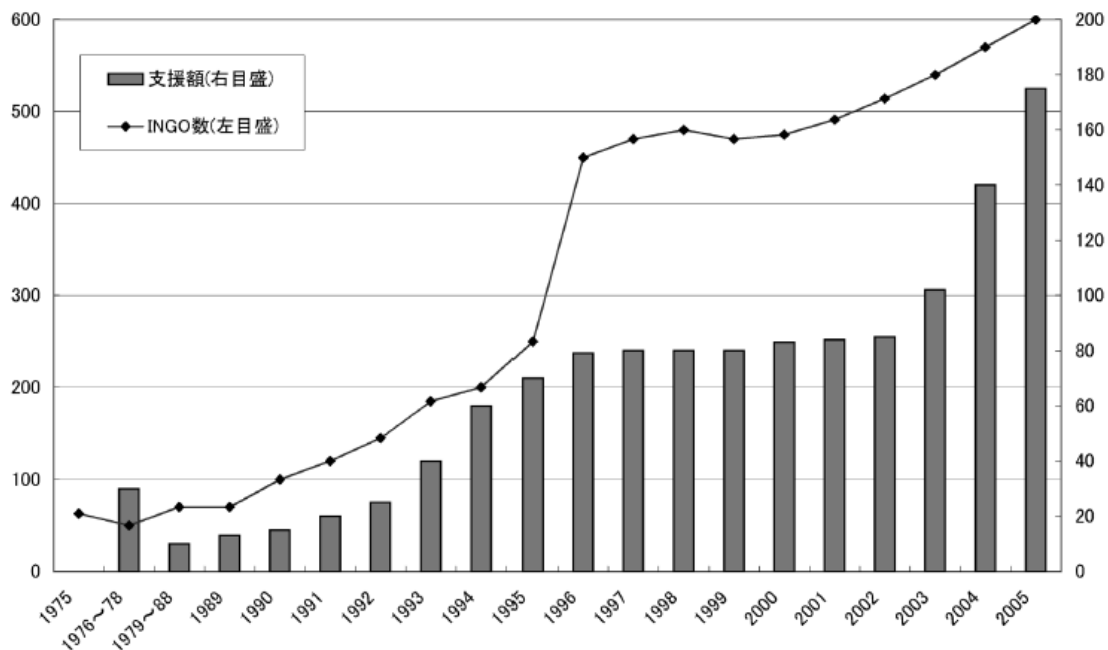
¹ 鈴木千鶴子「ベトナム—NGO の NGO によるコントロール」(重富真一編「アジアの国家と NGO」P.178～203、2001 年)

上記を踏まえ、ここでは主に国際 NGO のベトナムでの活動実態について触れる。

ベトナムにおける国際 NGO の活動は、1945 年の独立後から続く戦争期から人道的な支援を中心に行われていた。1975 年のサイゴン陥落後、社会主義化に伴い国際 NGO の活動は大幅に制限されてきたが、1986 年からスタートするドイモイ政策による改革開放が進むと、その活動制限も緩和に向かうようになった。1989 年に国際 NGO 受け入れを管理する政府機関である PACCOM が創設され、同機関を通じて国際 NGO の活動の許認可を行うようになった。PACCOM はカウンターパートとしてローカル NGO (実質的には政府系機関) の紹介を行うことで、国際 NGO を監督する役割も担っているようである。なお、ベトナムで活動する国際 NGO は 1989 年の 70 団体から、1995 年に 250 団体、2005 年には 600 団体まで増加している²。

グラフ附-1 ベトナムにおける NGO 数と支援額

(単位: 件、100 万ドル)



(2) ベトナムにおける国際 NGO 等の活動

ベトナムにおける国際 NGO は前述のとおり行政機関の監督下で活動する。よって、グローバルに活動する NGO にとって、現地での活動は行政機関といかに様々な調整を図ることができるかが重要となる。国際 NGO を中心に主な活動を紹介する。

² 福島大学経済経営学類 佐野孝治「ベトナムにおける国際 NGO の展開(Ⅰ)」(2008.2)、P.3~24。
グラフ附-1 も同じ。

No.	団体名	団体概要	ベトナムでの主な活動実績
1	Population Services International, Vietnam	1970 年に設立。マラリア、HIV/AIDs、生殖不全、非伝染性疾病などに苦しむ人々を支援する国際 NGO。国際事務局は米国ワシントン DC にあり、ベトナムには 2005 年に USAID の支援でハノイ市に拠点を設立した。 ● 所在地: 4th Floor, Side B, TOSERCO Building 273 Kim Ma, Ba Dinh, Hanoi, Vietnam TEL: +84-4-3944-6324	・農村部や過疎地におけるマラリア対策の医療サービス。 ・HIV/AIDs 感染対策の避妊具提供。 ・安全な水の提供。
2	CARE International in Vietnam	アジア、アフリカ、中南米、中東など世界 70 カ国以上の途上国や紛争地域において、収入向上、教育、自立支援、保健、水と衛生、環境、コミュニティ開発など多岐に渡る分野への包括的アプローチで自立支援を行っている世界有数の国際 NGO。ベトナムでは 1989 年から活動を開始し、これまでに 80 以上のプロジェクトを手掛けている。予算規模は年間 300 万ドルに上る。スイスのジュネーブに事務局があり、プロジェクトオフィスがハノイ市にある。 ● 所在地: 25 Hang Bun, Ba Dinh, Hanoi, Vietnam TEL: +84-4-3716-1930	・低所得階層の女性向け職業訓練。 ・健康、安全な水、公衆衛生に関する情報提供、及び施設の整備(学校など)。 ・森林保護と管理の支援。 ・災害対策向けインフラ整備。
3	World Vision Vietnam	キリスト教の精神に基づき、戦争によって生まれた多くの孤児や、夫を亡くした女性たち、ハンセン病や結核患者に救いの手を差し伸べることから始まった国際 NGO。ベトナムでは 1960 年にスタートしたが、1975 年の戦争終了後に一旦撤退を余儀なくされた。1990 年にハノイ市で活動を再開し、今では年間 6 万人の恵まれない子供を直接支援している。これまでに世界 16 カ国から 1,700 万ドルを集め、350 人のスタッフが働いている。 ● 所在地: 4th floor, HEAC Building, 14-16 Ham Long Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam	・HIV/AIDs 感染者の支援。 ・幼児教育。 ・少数民族への言語教育。 ・土壌改良。 ・マイクロファイナンス。

		TEL: +84-4-3722-5471	
4	Marie Stopes International in Vietnam	・世界の低所得階層に対し、性と生殖に関するプログラムを手掛けている。ベトナムでは、1989 年に Blue Star というブランド名で産婦人科診療所サービスの提供をスタート。 ・2009 年からはベトナム中部で地域行政機関と提携した診療サービスも手掛けている。事務局はハノイ市に設置されている。 ● 所在地: 298 Kim Ma str, Ba Dinh dist. Hanoi, Vietnam TEL: +84-4-3722-5471	・低所得階層向けの産婦人科診療所サービス (Blue Star)。
5	BORDA (Bremen Overseas Research & Development Association)	・1977 年に貧困緩和や天然資源の持続可能な保護を目的にドイツ・ブレーメンの研究機関や企業などから資金援助を受けて活動を開始。廃水処理施設などインフラ整備を中心に実績がある組織。 ・ベトナムでは 2000 年の北部山岳部における中国からの技術移転から始まり、持続可能な資源開発などを手掛けている。なお、プロジェクトオフィスがハノイ市に設置されている。 ● 所在地: 171 Tay Son Street Dong Da Dist. Hanoi, Vietnam TEL: +84-4-3762-9580/81	・廃水処理システムの導入。
6	FFSC (FRIENDS FOR STREET CHILDREN)	・1993 年に設立されたベトナム国籍の NGO で、ホーチミン市を中心に活動している。主にストリートチルドレンなどの児童向けに能力開発のための職業訓練を提供している。現在は 8 つの能力開発センターを運営しており、1,500 人を支援している。 ・また、公立学校への編入支援、奨学金や里親制度などを通じた自動支援も行っている。 ● 所在地: 140/4 Vo Thi Sau, Dist 3, HCMC, Vietnam TEL: +84-8-3829-6951	・寄宿舎での恵まれない児童の自立支援 (宿舎提供、教育費支援など)。 ・幼稚園から小学校 5 年生までのレベルの無料教育。 ・縫製、刺繍、パソコン、英語などの職業訓練。

(3) NGO と連携した BOP ビジネスの事例

以下に、低所得階層向けに自立を促す活動や、健康や衛生を改善するビジネスの事例を挙げる。

1) 農産物のフェアトレードビジネス： 国際市場開発投資株式会社 (MDI: International Market Development and Investment JSC.、ベトナム企業)

農産物のフェアトレードを手掛がけるベトナムの MDI は、コーヒー、緑茶、ジャスミン茶、紅茶、カシューナッツなどの農民を囲い込み、国際的な貿易を行っている。MDI が農民をネットワーク化し、生産物のパッキング、マーケティング、販売、及び管理を行うことで、農民が国際市場にアクセスできる機会を創っている。このネットワークの中には遠隔地や山岳部に居住する少数民族なども含まれている。

パートナーシップについては、「ローカル NGO」の政府機関や地方の人民委員会と密な協力関係を構築してビジネスを展開している。また、NGO との連携では、オックスファム香港、国際フェアトレードラベル機構 (FLO) といった非営利組織が外国企業との取引を仲介している。

2) 女性中心の手芸品職人ネットワークを活用したフェアトレードビジネス： マイ・ベトナム・ハンディクラフト (MVH: Mai Vietnamese Handicrafts CO., LTD.、ベトナム企業)

MVH は、低所得階層の女性に対し、主に手芸品の技能習得機会と仕事を提供し、その生産物のプロモーションと販売を手がけている。ホーチミン市と、隣接するビエンホア省などベトナム南部6省を中心に1,000人を超える職人ネットワークを形成している。この職人ネットワークは70%以上が女性で構成され、低所得階層の女性の自立にも貢献している。

パートナーシップとしては、「ローカル NGO」である地方の人民委員会やベトナム商工会議所 (VCCI) と密な協力関係を構築してビジネスを展開している。また、NGO との連携では、この事例でも国際フェアトレードラベル機構 (FLO) が、外国企業との取引を仲介している。

3) 水浄化粉末 (ピュリファイアオブウォーター: PUR) の展開： P&G (米国企業)

P&G は、低所得階層向けに水浄化粉末 (PUR: ピュリファイアオブウォーター) 販売のビジネスを世界各地の発展途上国で展開しているが、ベトナムでも同様の活動を行っている。

PSI、CARE、ワールド・ビジョンなどグローバル展開している NGO をグローバルパートナーに認定し、低所得階層向けのディストリビューションで協力関係にある。ベトナムにおいても、(2)で紹介した NGO や、赤十字やユニセフなどの国際機関と提携している。

2. 教育・職業訓練分野で活動する日本の NGO

この項では、教育・職業訓練分野に関連する活動実績のある日本の NGO を紹介する。

(1) ベトナムの「子どもの家」を支える会(JASS、任意団体)

組織データ	活動概略
● 設立:1994 年 ● 所在地: (日本事務所) 〒279-0001 千葉県浦安市当代島 2-7-40-204 TEL: 047-700-7650 (ベトナム事務所) 12 Chu Van An Hue Vietnam TEL: +84-54-3828177 ● 総スタッフ数: 9 人 ※子どもの家に在籍するスタッフ	1, ストリートチルドレン自立支援運動 2, 奨学金支給 3, 職業訓練センター 4, 障害児支援 ※ベトナム中部の古都・フエ市において、ストリートチルドレンの自立支援活動に当たっているボランティア組織。
経緯	資金源
元東京公立小学校教諭・小山道夫氏(1993 年 9 月～95 年 7 月までベトナムのフエ大学日本語講師、現在は当会代表としてフエで活動)により 1994 年 2 月に発足。	資金源:日本人里親会員・運営会員の会費とともに、郵政省国際ボランティア貯金の交付、日本政府 ODA 資金の「草の根援助金」。
	ステークホルダーとの関わり
1994 年 奨学資金制度スタート。小・中・高・大学への進学を断念した生徒を卒業まで支援。 1996 年 「子どもの家」内に職業訓練センター開設。 1997 年 フエ市病院内「障害児医療センター」開設。 1998 年 ベトナム初の児童図書館を開設。 1999 年 日本語教室、英語教室、絵画教室増設。 2000 年 上級職業センター付属バイク工場が完成。	現地の小・中・高校・大学当局:奨学金支給。 日本政府 ODA:職業訓練センター開設の資金援助。 JICA: 上級職業センターバイク工場設立資金援助。 HONDA ベトナム: 同上。 国際ソロプチミスト東京一東: 障害児医療センター開設の資金援助。

(2) ブリッジエーシアジャパン(BAJ、認定 NPO 法人)

組織データ	活動概略
● 設立:1993 年 ● 所在地: 〒151-0071 東京都渋谷区本町 3-39-3	1, 環境活動:お絵描きや空手のクラスから、地域のゴミ分別収集へと活動を進め、子供が集めた生ゴミを堆肥にし、それを使って無農薬で野菜を栽培。

ビジネスタワー4F TEL: 03-3372-9777 ● 総スタッフ数:n.a	2. 教育支援:子供たちに奨学金を支給し、続けて学校に通えるように支援。また、貧困地域における補習教室の開講。 ※ミャンマーとベトナムで孤児や障害児の支援や環境教育などの国際協力活動を行う認定 NPO 法人。 都市部に隣接する貧困地域に住み、その地域特有の複雑な問題(貧困、差別、暴力、ドラッグなど)を抱える子供たちを支援。
経緯	資金源
社会的に弱い立場にある人々、とくに女性、障害児者、難民など、困難な状況を抱えている人々の自立を応援するために、1993 年、「インドシナ市民協力センター」として設立され、戦後復興を進めるベトナムの孤児や障害児の支援を開始。 1991～1993 年 孤児院の支援。 1991～1994 年 戦争からの復興支援。 1992～1994 年 中古ゴミ収集車寄贈。 1998～2002 年 盲学校でのマッサージセミナー。 2002～現在 貧困地域改善。 2003～2009 年 貯金活動、マイクロクレジット。 2005 年 性感染症検診・治療。	資金源:会費、企業・団体からの寄付金／補助金、国際協力機関・政府関係機関からの助成金。
	ステークホルダーとの関わり 国際ボランティア貯金寄付金:補助金。 ザ・ボディショップ:ベトナム農業活性化と広報活動。 株式会社 INAX:水に関する環境教育活動。 キャノン株式会社:障害児の教育支援。 三井物産株式会社:環境教育活動への助成(環境基金)。

BOPビジネス潜在ニーズ調査報告書

対 象 国： ベトナム

対象分野： 教育・職業訓練分野

委 託 先： 株式会社 ブレインワークス

発行年月： 2011 年 3 月

発 行： 日本貿易振興機構(ジェトロ)

〒107-6006 東京都港区赤坂 1 丁目 12 番 32 号 アーク森ビル 6 階

電話： (03)3582-4954

(この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。)